

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 第109期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 玲一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 山田 拓朗
決算課長 北嶋 新平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
決算課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 山田 拓朗
決算課長 北嶋 新平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	123,372	117,502	119,159	149,082	164,020
経常利益 (百万円)	7,356	8,012	9,629	16,605	13,204
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,360	4,518	3,746	9,279	9,780
包括利益 (百万円)	1,639	1,059	12,532	12,921	16,859
純資産額 (百万円)	107,186	105,208	116,411	126,371	139,410
総資産額 (百万円)	171,717	173,954	188,735	197,732	208,335
1株当たり純資産額 (円)	6,169.10	6,013.61	6,676.15	7,217.26	7,955.03
1株当たり当期純利益 (円)	322.12	271.58	225.19	557.73	587.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.8	57.5	58.9	60.7	63.5
自己資本利益率 (%)	5.3	4.5	3.5	8.0	7.7
株価収益率 (倍)	7.10	7.80	15.12	6.35	6.09
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,465	9,242	9,414	8,539	15,818
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,077	7,714	6,539	7,256	5,507
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,025	1,454	999	4,759	4,920
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,514	33,484	35,236	32,949	39,729
従業員数 (名)	1,836	1,882	1,941	2,019	2,127

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第108期の期首から適用しており、第108期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、第105期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	100,515	93,550	94,434	119,908	132,254
経常利益 (百万円)	6,831	4,306	5,608	11,446	10,442
当期純利益 (百万円)	5,476	3,158	2,044	8,680	10,902
資本金 (百万円)	4,176	4,176	4,176	4,176	4,176
発行済株式総数 (株)	8,352,319	8,352,319	8,352,319	8,352,319	16,704,638
純資産額 (百万円)	94,650	91,233	99,126	106,442	117,275
総資産額 (百万円)	146,933	147,502	160,171	165,301	176,640
1株当たり純資産額 (円)	5,688.01	5,483.06	5,957.95	6,397.93	7,049.23
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	110 (45)	90 (45)	100 (45)	335 (135)	245 (135)
1株当たり当期純利益 (円)	329.10	189.79	122.88	521.74	655.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.4	61.9	61.9	64.4	66.4
自己資本利益率 (%)	5.8	3.4	2.1	8.4	9.7
株価収益率 (倍)	6.95	11.16	27.71	6.78	5.46
配当性向 (%)	16.7	23.7	40.7	32.1	27.1
従業員数 (名)	654	669	670	678	710
株主総利回り (%) (比較指標: TOPIX(配当込み)) (%)	76.1 (95.0)	72.0 (85.9)	115.4 (122.1)	125.2 (124.6)	132.3 (131.8)
最高株価 (円)	6,990	5,300	7,460	7,730	3,885 (7,230)
最低株価 (円)	4,195	3,325	4,010	5,530	2,663 (4,965)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第105期の1株当たり配当額110円には、記念配当20円を含んでおります。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。なお、第109期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第108期の期首から適用しており、第108期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、第105期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 6 第109期の1株当たり配当額245円は、2022年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割前の1株当たり中間配当額135円と当該株式分割後の1株当たり期末配当額110円の合計値としております。なお、当該株式分割後の基準で換算した場合、1株当たり中間配当額は67円50銭となるため、年間の1株当たり配当額は177円50銭となります。

2 【沿革】

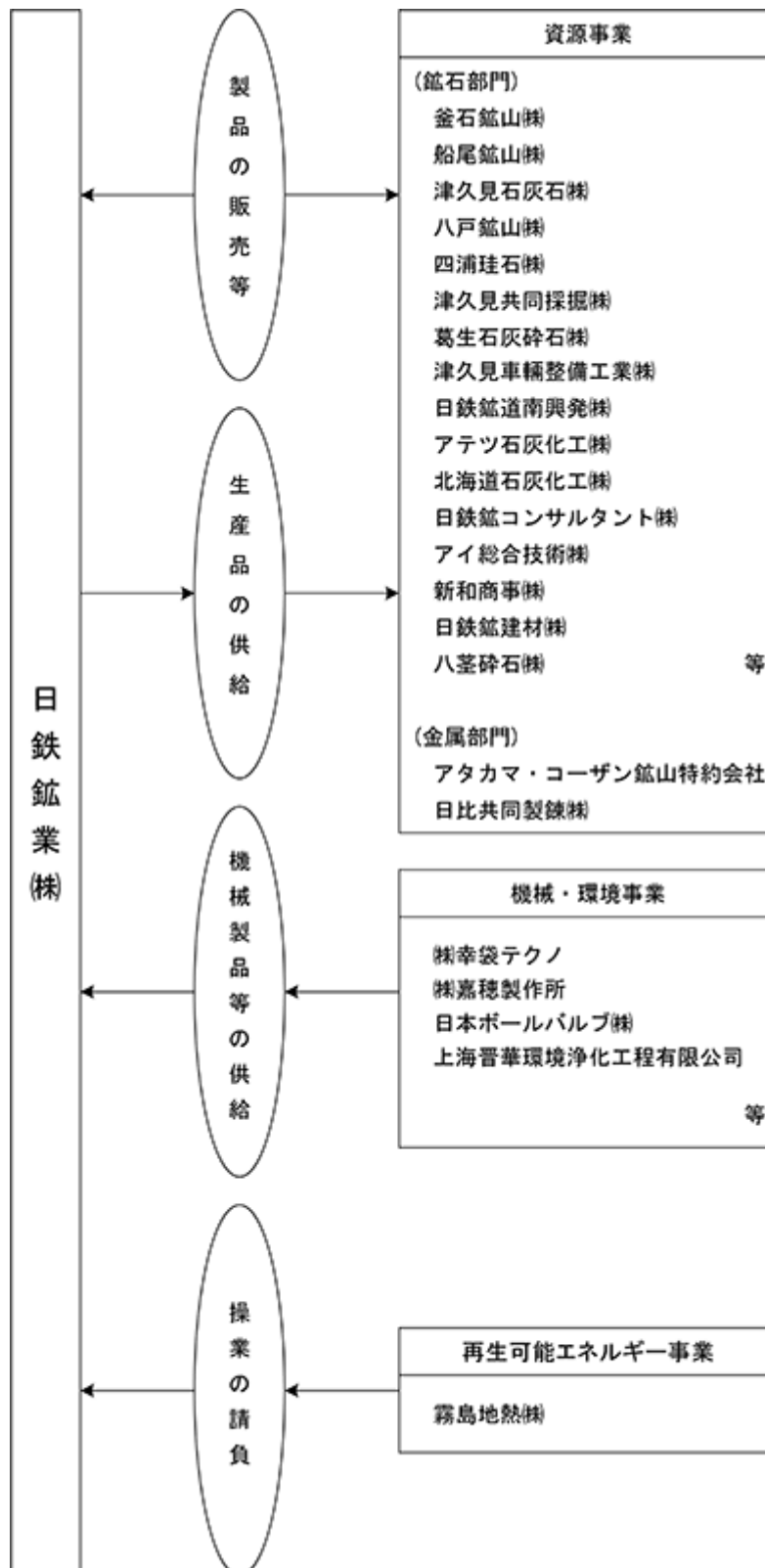
- 1939年5月 石炭、鉄鉱石、石灰石等の製鉄原料の総合開発と資源確保を目的として、旧日本製鐵㈱の鉱山部門が独立し、資本金5,000万円をもって当社設立。二瀬、釜石、倶知安、赤谷の各鉱山を引き継ぎ稼行。
- 1943年2月 東鹿越採石所（1951年4月 東鹿越鉱業所に改称）を開設。
- 1950年8月 井倉採石所（1951年4月 井倉鉱業所に改称）を開設。
- 1950年10月 津久見採石所（現・大分事業所）を開設。
- 1950年12月 船尾採石所（現・連結子会社「船尾鉱山㈱」）を開設。
- 1951年10月 羽鶴鉱業所（1953年4月 葛生鉱業所に改称、現・栃木事業所）を開設。
- 1951年11月 関東証券㈱の経営に参画（1953年4月 資本参加）。
- 1954年3月 東京証券取引所第一部に上場。
- 1956年5月 炭鉱機械メーカーであった㈱幸袋工作所に資本参加することにより、機械事業へ進出。
- 1958年4月 尻屋鉱業所を開設。
- 1959年5月 三鷹研究所を開設（1989年4月 研究開発センターに改称、1994年10月 東京都日の出町に移転）。
- 1961年9月 営業部門の強化を目的として新和商事㈱（現・連結子会社）を設立。
- 1963年1月 鉱山コンサルタント部門を分離し、日鉄鉱山コンサルタント㈱（現・連結子会社「日鉄鉱山コンサルタント㈱」）を設立。
- 1963年3月 北上産業㈱（現・連結子会社「日鉄鉱山建材㈱」）に資本参加。
- 1964年7月 長尾山採石所を開設。
- 1965年10月 久原採石所（1988年10月 山口採石所に改称、2023年3月 廃止）を開設。
- 1966年11月 日本ボールパルプ㈱（現・連結子会社）に資本参加。
- 1968年11月 三井金属鉱業㈱との共同出資により、日比共同製錬㈱を設立。
- 1970年11月 足立石灰工業㈱との共同出資により、アテツ石灰化工㈱（現・連結子会社）を設立。
- 1971年4月 鳥形山鉱業所を開設。
- 1972年4月 日本セメント㈱（現・太平洋セメント㈱）他との共同出資により、津久見共同採掘㈱（現・連結子会社）を設立。
- 1972年6月 伊王島鉱業所の閉山をもって石炭生産部門から撤退。
- 1973年2月 直営生コン工場を分離し、日鉄鉱道南興発㈱（現・連結子会社）を設立。
- 1973年10月 機械営業部門を設置。
- 1977年1月 重機整備部門の拡大を目的として津久見車輛整備工業㈱（現・連結子会社）の株式を取得。
- 1979年3月 釜石鉱業所を廃止し、釜石鉱山㈱（現・連結子会社）を設立。
- 1979年4月 津久見鉱業所（現・大分事業所）の支山を分離し、四浦珪石㈱（現・連結子会社）を設立。
- 1985年1月 ㈱幸袋工作所の子会社であった㈱嘉穂製作所（現・連結子会社）の全株式を取得。
- 1985年4月 化成品部門を設置（1993年4月 環境営業部門へ改称、一部事業は資源事業部門へ統合）。
- 1989年4月 不動産事業部門を設置。

- 1990年2月 新日本製鐵(株)(現・日本製鉄(株))との共同出資により、日鉄鹿児島地熱(株)(2013年4月当社に吸収合併)を設立。
- 1993年10月 チリ共和国での銅鉱山開発のため、日鉄鉱チリ(有)(現・連結子会社)を設立。
- 1997年3月 銅事業の海外展開を図るため、古河機械金属(株)他との共同出資により、オーストラリアにポート・ケンブラ・カパー社を設立(2003年8月 操業休止)。
- 1998年5月 袖ヶ浦物流センターを開設。
- 1998年7月 関東証券(株)と堂島証券(株)が合併し、堂島関東証券(株)(現・堂島関東(株))が発足。
- 1999年5月 チリ共和国での銅鉱山開発のため、現地法人との共同出資によりアタカマ・コーザン鉱山特約会社(現・連結子会社)を設立。
- 2003年1月 アタカマ銅鉱山(チリ)の試操業を開始(同年6月より本格操業に移行)。
- 2003年3月 (株)幸袋工作所の破碎機事業を同年1月に設立した(株)幸袋テクノ(現・連結子会社)に移管し、(株)幸袋工作所を解散。
- 2006年1月 津久見鉱業所(現・大分事業所)が行っていた石灰石加工・出荷業務を引き継ぐため、津久見石灰石(株)(現・連結子会社)を設立。
- 2006年6月 当社が保有するポート・ケンブラ・カパー社株式を古河メタルリソース(株)へ譲渡し、同社の経営から撤退。
- 2008年4月 三井鉱山(株)(現・日本コークス工業(株))の子会社であった北海道共同石灰(株)(現・連結子会社「北海道石灰化工(株)」)の全株式を取得。
- 2008年6月 堂島関東証券(株)(現・堂島関東(株))の行う自己株式取得に応じ、当社保有の全株式を売却し、証券事業から撤退。
- 2009年3月 葛生鉱業所(現・栃木事業所)が行っていた石灰石採掘・加工業務を引き継ぐため、葛生石灰碎石(株)(現・連結子会社)を設立。
- 2013年3月 日鉄鹿児島地熱(株)(同年4月 当社に吸収合併)が行っていた地熱発電用蒸気供給の操業業務を引き継ぐため、霧島地熱(株)(現・連結子会社)を設立。
- 2013年4月 鹿児島事業所を開設。
- 2013年9月 自然エネルギー開発の推進を目的として、再生可能エネルギー事業部門を設置。
- 2013年10月 新日鐵住金(株)(現・日本製鉄(株))の子会社であった住金鉱業(株)(現・連結子会社「八戸鉱山(株)」)の株式を取得。
- 2017年10月 チリ共和国での銅鉱山開発のため、当社の関連会社であったアルケロス鉱山(株)(現・連結子会社)の株式を追加取得。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分再編に伴い、市場第一部からプライム市場へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（連結財務諸表提出会社）及び子会社32社、関連会社3社により構成されており、当社及び連結子会社の主な事業は、資源事業（鉱石部門、金属部門）、機械・環境事業、不動産事業及び再生可能エネルギー事業であります。

当該各事業に携わっている当社及び主要な子会社並びに関連会社の事業内容、位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。



(1) 資源事業

鉱石部門

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	鉱産物の採掘・加工製品、土石採取・加工製品、不燃建材関連商品、粉体製品、木材の加工製品及びこれらの販売に付随する仕入商品並びに燃料関連仕入商品の販売
連結子会社	釜石鉱山(株)	清涼飲料水の製造・販売
	船尾鉱山(株)	石灰石の採掘・販売、タンカルの製造・販売
	津久見石灰石(株)	石灰石の加工及びタンカルの製造請負
	八戸鉱山(株)	石灰石の採掘・販売、タンカルの製造・販売
	四浦珪石(株)	けい石の採掘・販売
	津久見共同採掘(株)	石灰石の採掘請負
	葛生石灰砕石(株)	ドロマイト、石灰石及び砕石の採掘、加工請負
	津久見車輛整備工業(株)	重土工機及び車両等の整備・部品販売
	日鉄鉱道南興発(株)	生コンクリート及びコンクリート二次製品の製造・販売、リサイクル路盤材の仕入・販売
	アテツ石灰化工(株)	生石灰の製造・販売
	北海道石灰化工(株)	生石灰、消石灰及びタンカルの製造・販売
	日鉄鉱コンサルタント(株)	地質調査、物理探査、試錐、建設コンサルタント
	アイ総合技術(株)	建設コンサルタント
	新和商事(株)	機材の仕入・販売、荷役業務請負
	日鉄鉱建材(株)	石灰石、砕石及びタンカルの仕入・販売
非連結子会社	八葎砕石(株)	砕石の採掘・販売

金属部門

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	電気銅、その他委託製錬製品の販売
連結子会社	アタカム・コーザン鉱山 特約会社	銅、その他鉱物の採掘・販売
関連会社	日比共同製錬(株)	銅の製錬

(2) 機械・環境事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	鉱山用、建設用、公害防止用、化学用、金属加工用機械、電気機器及び水処理剤の仕入・販売
連結子会社	(株)幸袋テクノ	破砕機・電気機器の製造・販売
	(株)嘉穂製作所	輸送機械の製造・販売及び修理、電気工事
	日本ボールバルブ(株)	ボールバルブの製造・販売
非連結子会社	上海晋華環境浄化工程 有限公司	集じん機の製造・販売

(3) 不動産事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	不動産の売買、賃貸、鑑定及び管理

(4) 再生可能エネルギー事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	地熱発電用蒸気の供給・販売、太陽光による発電及び電気の供給・販売
連結子会社	霧島地熱(株)	地熱発電用蒸気供給の操業請負

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 釜石鉱山(株)	岩手県釜石市	50	清涼飲料水の製造・販売	100.00	-	当社が清涼飲料水を購入しております。 役員の兼任...有
船尾鉱山(株)	福岡県田川市	60	石灰石の採掘・販売、タンカルの製造・販売	100.00	-	当社が石灰石及びタンカルを購入し、石油製品を販売しております。 役員の兼任...無
津久見石灰石(株)	大分県津久見市	20	石灰石の加工請負	100.00	-	当社が石灰石の加工を請け負わせております。 役員の兼任...無
八戸鉱山(株)	青森県八戸市	100	石灰石の採掘・販売、タンカルの製造・販売	70.00	-	当社が石灰石及びタンカルを購入しております。 役員の兼任...有
四浦珪石(株)	大分県津久見市	10	けい石の採掘・販売	100.00	-	当社がけい石を購入しております。 役員の兼任...無
津久見共同採掘(株) 2	大分県津久見市	10	石灰石の採掘請負	50.00	-	当社が石灰石の採掘を請け負わせております。 役員の兼任...無
葛生石灰砕石(株)	栃木県佐野市	20	ドロマイト、石灰石及び碎石の採掘・加工請負	100.00	-	当社が石灰石等の採掘・加工を請け負わせております。 役員の兼任...無
津久見車輛整備工業(株)	大分県津久見市	55	重土工機及び車両の整備・部品販売	100.00	-	当社が重土工機部品を購入し、修理を発注しております。 役員の兼任...無
日鉄鉱道南興発(株)	北海道虻田郡洞爺湖町	20	生コンクリート及びコンクリート二次製品の製造・販売	100.00	-	当社がセメントを販売しております。 役員の兼任...無
アテツ石灰化工(株)	岡山県新見市	60	生石灰の製造・販売	70.00	-	当社が石灰石及び石油製品を販売し、生石灰を購入しております。 役員の兼任...無
北海道石灰化工(株)	北海道苫小牧市	80	生石灰、消石灰及びタンカルの製造・販売	100.00	-	当社が石灰石及び石油製品を販売し、生石灰、消石灰及びタンカルを購入しております。 役員の兼任...無
日鉄鉱コンサルタント(株)	東京都港区	100	地質調査、物理探査、試錐、建設コンサルタント	100.00	-	当社が資源関連調査及び建設工事の設計・施工を発注しております。 役員の兼任...無
アイ総合技術(株) 3	長崎県佐世保市	20	建設コンサルタント	100.00 (100.00)	-	当社が建設工事の設計・施工を発注しております。 役員の兼任...無
霧島地熱(株)	鹿児島県霧島市	20	地熱発電用蒸気供給の操業請負	85.00	-	当社が地熱発電用蒸気供給の操業を請け負わせております。 役員の兼任...無
新和商事(株)	福岡県飯塚市	100	機材の仕入・販売、荷役業務請負	100.00	-	当社が石灰石を販売し、一般機材の購入及び製品出荷における荷役業務を請け負っております。 役員の兼任...無
日鉄鉱建材(株)	東京都新宿区	50	石灰石、碎石及びタンカルの仕入・販売	100.00	-	当社が碎石等を販売し、当社不動産業務の一部を委託しております。 役員の兼任...無
アタカム・コーザン鉱山特約会社 1	チリ共和国第3州ティエラ・アマリジャ市	16.7 百万米ドル	銅、その他鉱物の採掘・販売	60.00	-	当社が銅精鉱を購入しております。 役員の兼任...無
株幸袋テクノ	福岡県飯塚市	50	破砕機、電気機器の製造・販売	100.00	-	当社が破砕機、電気機器を購入しております。 役員の兼任...無
株嘉穂製作所	福岡県飯塚市	70	輸送機械の製造・販売及び修理	100.00	-	当社が輸送機械を購入しております。 役員の兼任...無
日本ボールバルブ(株)	大阪府堺市西区	40	ボールバルブの製造・販売	100.00	-	当社がボールバルブを購入しております。 役員の兼任...無
アルケロス鉱山(株) 1	チリ共和国第4州コキンボ市	33.9 百万米ドル	銅鉱山の開発	100.00	-	当社がチリ共和国におけるアルケロスプロジェクト遂行のため出資しております。 役員の兼任...無
日鉄鉱チリ(有) 1、3	チリ共和国第3州コピアボ市	98.2 百万米ドル	銅、その他鉱物の探鉱	100.00 (0.05)	-	当社がチリ共和国における探鉱及び各種調査を委託しております。 役員の兼任...無
(持分法適用関連会社) 日比共同製錬(株)	東京都品川区	100	銅の製錬	20.28	-	当社が原料鉱石の製錬を委託しております。 役員の兼任...有

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
資源事業 (鉱石部門)	1,217
(金属部門)	512
機械・環境事業	252
不動産事業	4
再生可能エネルギー事業	12
全社(共通)	130
合計	2,127

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
710	41.7	17.4	7,352,177

セグメントの名称	従業員数(名)
資源事業 (鉱石部門)	515
(金属部門)	10
機械・環境事業	91
不動産事業	4
再生可能エネルギー事業	1
全社(共通)	89
合計	710

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、技術職社員は事業所ごとに単位組合を組織しており、社内上部組織として日鉄鉱業労働組合連合会があります。

基幹職・事務職社員は、単一組合の日鉄鉱業職員組合を組織しております。

当社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

(4) 多様性に関する指標

当連結会計年度の多様性に関する指標は、以下のとおりであります。

女性活躍推進法、育児・介護休業法に基づく開示

会社名	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業等及び育児 目的休暇取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金差異 (%) (注1) (注4)		
			全労働者	正規雇用 労働者	非正規雇用 労働者
当社	1.0	100	54.5	58.0	38.9
八戸鉱山(株)	0				
日鉄鉱コンサルタント(株)	0				

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

3 「 」は、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づく公表の対象となっていないことから、記載を省略するものであります。

4 労働者の男女の賃金差異については、男性労働者の賃金に対する女性労働者の割合を示しております。なお、同一労働賃金に差異はなく、等級別人員構成の差異によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、資源事業を社業の柱とし、社会のニーズに応じた良質な資源の安定供給を図ることにより、発展・拡大してまいりました。今後とも、資源の開発・安定供給に努めてまいります。

機械・環境事業につきましては、社会のニーズに応じた良質な商品を提供するとともに、事業フィールドの拡大を図ってまいります。さらに、不動産事業や再生可能エネルギー事業につきましても、総合資源会社としてグループの総合力を発揮し、持続的成長を実現することにより、株主、取引先及び地域社会に貢献してまいります。

(2) 第2次中期経営計画の進捗について

当社グループは、2021年度から2023年度の3ヶ年を対象とした第2次中期経営計画を策定し、2021年5月に公表しております。本計画期間は鳥形山鉱業所（石灰石）の第3立坑建設工事、八戸鉱山（石灰石）の新規鉱区開発、チリ共和国アルケロス銅鉱山開発といった将来の成長を見据えた大型投資の本格的実行期間となり、このような積極投資に耐えうる収益の確保と財務の健全性を維持しながら、国内外の需要動向、特に石灰石の主要納品先である鉄鋼メーカーの構造改革などに対応していくことを重要課題としております。

本計画におきましては、長期ビジョン「資源の開発・安定供給を通じて社会に貢献するとともに、総合資源会社としてグループの総合力を発揮し、持続的成長を実現する」のもと、基本方針として「大型投資を着実に実行し、持続的成長へ向けた資源の獲得を目指す」・「国内外の需要動向に対応した経営資源の配分を行う」を掲げ、これらを実行に移すとともに、事業活動とSDGsへの取り組みの両立を図ることを目指しております。

本計画期間における当期進捗の概要は以下のとおりであります。

大型投資の進捗

鳥形山鉱業所第3立坑建設工事は坑内滴水対策などで当初計画から約1年工期を延期し、2024年度の本格運用を目指し建設中であります。八戸鉱山新鉱区開発は2021年度に一部出鉱を開始しておりますが、開発工事が全て完了し本格操業となるのは次次中期経営計画期間を予定しております。アルケロス銅鉱山は環境許認可手続きに想定以上の時間が取られたことや、コロナ禍での手続き停止により開発の機関決定が遅れておりましたが、本年4月の取締役会にて経済合理性を確認し開発移行を決定、工事に着手しております。

各セグメントの進捗

イ．資源事業（鉱石部門）

安定供給体制の再構築につきましては、2021年1月の鳥形山鉱業所の長距離ベルトコンベア火災事故を受け、監視体制の強化や設備の耐熱化を図るとともに、改めて操業上のリスクや出荷停止時における臨海鉱業所のバックアップ体制の再評価、見直しを行っております。

輸出拡大につきましては、現向先での拡販及び安定供給体制の強みを生かした複数年契約の締結を推進し、自社海外拠点や外部企業による情報を統合、分析のうえ海外石灰石需要の掘り起こしを行い、新規取引先の獲得を目指しております。

その他、鉱物資源の価値向上につきましては、取引先の理解を得ながら進めており、また、AI・ITの導入についても、プラントの安定操業や品質確保を目的とした点検、監視業務の高度化を図るべく導入試験を重ねており、搬送ベルト上の石灰石への異物やオーバーサイズ混入の検出に、AIを導入したシステムを稼働させる予定であります。

ロ．資源事業（金属部門）

鉱山事業と製錬事業の取扱い数量をバランスさせ、外部要因に左右されない収益構造を確立すべく既存銅鉱山の鉱量増大及び新規銅鉱山の開発を目指し、チリ共和国を中心に調査を実施しております。アタカマ銅鉱山においては、周辺鉱区からの鉱量組入れを実施、また、新規開発については、本年4月にアルケロス銅鉱山の開発着手を決定しております。製錬事業におけるコスト低減を最優先課題とした業績改善につきましては、製錬会社の出資各社と協調しながら着実に進めておりますが、電力、資材調達価格の高騰などで厳しい事業環境が続いており、引き続き製錬所の安定操業と適正な設備投資水準などを検討してまいります。

ハ．機械・環境事業

水処理剤の主力製品においては、委託製造先の生産能力の増強やストックポイントの整備など、今後の需要増を見込んだ生産・物流体制の強化に取り組んでおります。次世代型水処理剤の開発と新規需要開拓につきましては、2020年度に試験販売を開始し新規取引先を開拓中でありまして、また、台湾・東南アジア圏での市場開拓につきましても、生産拠点の検討を行っております。

集じん機の海外展開につきましては、当社からエレメントを供給し現地合弁会社で完成品を製作のうえトンネル工事にレンタルするなど、市場開拓に取り組んでおります。また、エレメント製造の価格競争力強化を目的として、自動化や新しい焼結方法の研究などを進めております。

財務指標

中長期目標としてROA（総資本営業利益率）7%以上、自己資本比率60%以上を目指しております。本中期経営計画期間は、投資活動に伴い借入金など他人資本の増大が見込まれることから、本中期経営計画最終年度である2023年度の目標をROA 4%以上、自己資本比率57.5%以上としております。

2022年度は大幅増益に加え、政策保有株式の処分を推進したことなどからROA 6.7%、自己資本比率63.5%の実績となっております。

利益計画

2022年度の連結営業利益は136億円となり、計画に対し46億円の大幅増益となりました。主な増益要因は資源事業（金属部門）におきまして、銅価上昇や円安進行など外部環境が好転したことにより、電気銅及びアタカマ銅鉱山の収益が大幅に改善し、45億円の増益となったことによるものであります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

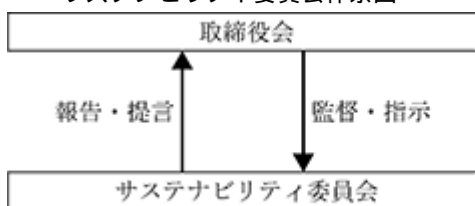
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループは、「日鉄鉱業グループは、豊かな未来社会づくりに貢献するとともに、社員一人一人が生き生きと誇りを持って働ける企業を目指します」を経営理念としております。この理念のもと、環境・社会課題への取り組みを明確にし、持続的な事業活動と中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、2022年4月にサステナビリティ委員会を設置し、「サステナビリティ基本方針」やサステナビリティ関連方針を制定のうえ、マテリアリティ（重要課題）を特定しております。

サステナビリティ委員会では、気候変動をはじめとしたサステナビリティに関する方針や目標及び実行計画の策定、目標に対する推進管理や評価、個別施策の審議を行い、定期的に取り締役に報告や提言を行っております。また、その後の対応状況のモニタリングを通じて評価と再検討を行い、重要なリスクにつきましては定期的に取り締役に報告を行っております。

<サステナビリティ委員会体系図>



委員長：取締役社長
事務局：経営企画部サステナビリティ推進課(2022年4月1日付新設)

(2) 重要なサステナビリティ項目

上記、ガバナンス及びリスク管理を通して識別された、当社グループにおける重要なサステナビリティ項目に関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。

気候変動に関する取り組み

イ．戦略

気候変動が当社グループの各事業に与える影響につきまして、気温上昇を抑えるために必要な経済施策、また、その温度上昇時に想定される環境被害などを示した気候関連シナリオである2 以下及び4 シナリオを想定し、網羅的に「リスク」と「機会」を抽出しております。気候変動がもたらすリスクは、低(脱)炭素社会へ移行することに伴うリスクである「移行リスク」と気候変動による災害等により顕在化するリスクである「物理的リスク」に分類され、さらに物理的リスクは集中豪雨や洪水などの一過性の気候現象によって惹起される急性的リスクと、海面上昇や熱波などの長期的な影響が持続する慢性的リスクに分類されております。今後はさらにシナリオ分析を進め事業に対する影響を把握し、戦略を策定してまいります。

<抽出したリスクと機会>

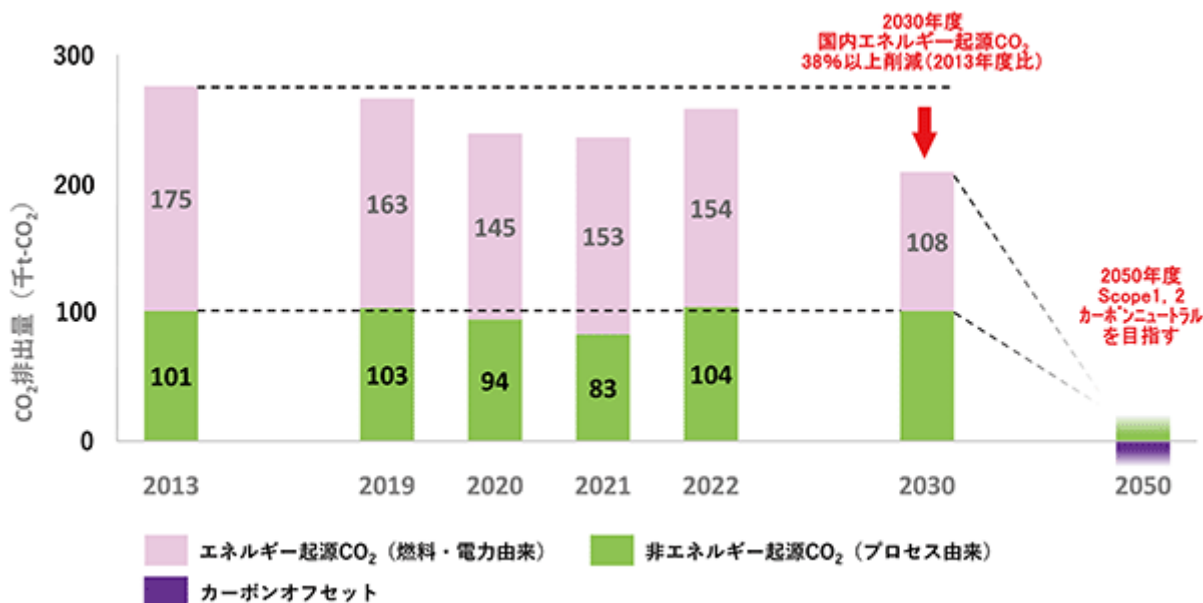
種類	項目	区分	リスクと機会
移行 リスク	政策・ 法規制	炭素価格の上昇	リスク ・炭素に関わる新税の導入によるコスト増
		規制の強化	リスク ・生産事業所の電化、省エネ化に伴うコスト増 ・大型重機等の動力源や燃料変更に伴うコスト増
	技術	新技術の開発	リスク ・代替素材や代替技術開発による石灰石の需要減 機会 ・GHG(温室効果ガス)排出量低下に寄与する製品開発による収益拡大
		再エネ・省エネ技術の普及	リスク ・再生可能エネルギー購入によるエネルギー調達コスト増 機会 ・地熱発電や太陽光発電などの新規開発可能性の拡大
	市場	商品・素材価格の変動	リスク ・脱炭素化に伴う原材料調達コスト増 ・鉱山開発案件の獲得競争激化による投資コスト増 ・資源ナショナリズム台頭による規制や課税の強化
			機会 ・電化需要の高まりによる銅の需要増 ・銅鉱山の採算性向上による経済的可採鉱量の増加
評判	顧客の行動変化	リスク ・GHG低排出製品への需要対応に伴うコスト増 機会 ・顧客のGHG排出量削減に寄与する製品の需要増	
物理的 リスク	急性的 気象災害の激甚化 (台風、洪水等)	リスク ・生産事業所の災害対策および被害復旧に伴うコスト増 ・サプライチェーン断による販売減	
		機会 ・防災インフラ整備等に伴う石灰石の需要増 ・災害時に複数拠点分散の強みを生かした生産・出荷が可能	
慢性的	平均気温上昇	リスク ・海面上昇に伴う臨海拠点の水害リスク ・溺水リスク増加に伴う操業への影響 ・従業員の労働衛生面での悪影響による生産性の低下	
		機会 ・水質悪化(栄養塩類、赤潮)や再生水利用の増加に伴う水処理剤の需要増 ・作業環境見直しの推進による生産性の向上	

ロ．指標と目標

当社グループは、気候変動に対する取り組みとして、日本国内におけるグループ会社の直接排出量 (Scope 1) と他社から購入する電気等のエネルギー使用に伴う間接排出量 (Scope 2) を合わせた国内CO₂総排出量のうち、化石燃料や電気の消費に伴うエネルギー起源のCO₂排出量について、2030年度までに日本政府のCO₂排出区分別の目標¹である2013年度比38%以上の削減²を目指してまいります。なお、生石灰製造に伴い発生するプロセス由来の非エネルギー起源CO₂については、今後の技術動向を注視し、CCUやCCS等の新技術が社会実装可能となった際に導入を推進することで、より一層のCO₂排出削減に取り組んでまいります。

また、長期目標として2050年度における当社グループの非エネルギー起源CO₂も含めた直接、間接排出量 (Scope 1 + Scope 2) について、新技術の導入やカーボンオフセット等の対策も取り入れ、カーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

当社グループのCO₂排出量推移は以下のとおりであり、2022年度国内エネルギー起源CO₂排出量は2013年度比12%の減少となりました。引き続き設備の効率化・省エネ化等による燃料や電気使用量の削減、自家消費用の再生可能エネルギー発電設備の導入や再エネ電力への切り替えなどの対応を段階的に実行に移すことでCO₂排出量の削減に努めてまいります。



1 2030年度までの日本政府のCO₂排出区分別の目標

地球温暖化対策計画における「地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画」(2021年10月22日閣議決定)において示されたCO₂排出区分ごとの削減率

2 2013年度比38%以上の削減

1の排出区分のうち「産業部門」である工場、事業所で消費する燃料や電力由来のCO₂の削減率

人的資本・多様性に関する取り組み

イ．戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

<日鉄鉱業グループ人材育成方針>

日鉄鉱業グループは、総合資源会社として持続的成長を実現していくために、人材育成制度に基づく専門人材の開発と、個々の能力を発揮できる職場環境づくりを通じて、社員一人一人が自ら考え主体的に行動する人材の育成に取り組みます。

1. 自主的な学びを通して、社員一人一人の成長を促します。
2. 学びの多様化を実現し、意欲ある社員が学びたいときに学べる環境をつくります。
3. 世界で活躍できるグローバルな人材を育成します。

当社グループは持続的成長を実現していくために、上記方針に基づき人材育成に取り組んでおります。社員個々の成長の要素として「日常業務を通じた経験とそこからの学び」、「上司・同僚の指導、協働」、「自己啓発・自己学習」、「階層別研修などの会社主催研修」などの育成体系を整備し、これらをシンクロさせることにより、社員個々の能力を発揮できる職場環境づくりに取り組んでまいります。

多様性確保のための社内環境整備に関する施策として、テレワーク勤務制度の制定や時差出勤制度、フレックスタイム制度などの柔軟な働き方を実現する各種制度の導入、退職した社員の再雇用のためのジョブリターン制度、配偶者の転勤に伴う休職制度など、社員一人一人が仕事と生活の調和のとれた働き方ができる環境整備に取り組んでおります。女性活躍推進については従来から課題意識を持ち、2014年より女性総合職を積極的に採用し始め、総合職社員の採用者数に占める女性比率を30%以上とする目標を掲げ採用活動を継続しているものの、総合職における女性の各種指標は男性に比べて低い状況となっております。今後も女性社員の採用を強化した上で、特に女性社員の定着を促進するための育成や長期的に働ける環境の整備推進、管理職への登用にも積極的に取り組んでまいります。

また、豊かな未来社会づくりへの貢献として、人材の多様化に向けた障がい者雇用推進にも取り組んでおります。障がいによるハンディキャップを個性と捉えて多様な才能を開花させ、長期的に就業できる環境を整備

し、高い定着率を実現できる組織づくりを推進してまいります。

ロ．指標と目標

当社グループでは、上記「イ．戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当事業年度）
管理職に占める女性比率	2030年度までに5%以上	1.0%
管理職に占める外国人比率	2030年度までに5%以上	0.5%
管理職に占める中途採用者比率	2030年度までに15%以上	11.2%
総合職社員の採用者数に占める女性比率	30%以上	14.7%
平均勤続年数の男女差	2年以内	4.5年
障がい者雇用率	2.8%以上	2.37%

（注）上記指標における目標及び実績は、提出会社単体で集計しております。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2023年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 災害等に関するリスク

台風等の風水害に関するリスク

当社グループの売上高の17.6%（当連結会計年度実績）を占める石灰石の約半量は、鳥形山鉱業所（高知県）で生産されております。同鉱業所からの出荷の大部分は海上輸送によっているため、台風の襲来等に伴う荷役作業の滞留により生産・販売に支障を来すことがあります。また、鳥形山に位置する同鉱業所の鉱山は、直近10年間の年間平均降水量が4,000mmを超える降水量の多い地域であるため、集中豪雨による生産設備への浸水等により生産・販売に支障を来すことがあり、これらの気象条件が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、同鉱業所の位置する地域は、南海トラフ巨大地震が発生した場合、大きな揺れや津波の影響により、甚大な被害が生じることが予測されており、その被害の規模によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらのリスクが顕在化することにより、当社グループの経営方針に掲げる「社会のニーズに応じた良質な資源の安定供給を図る」ことが困難になるため、最も重大なリスクの一つであると認識しております。

このようなリスクに対し、当社グループでは当社BCM推進室主導のもと、年間複数回、関係部署を交えた定期的な会議を実施、主要設備の見直しを含むリスク対策に係る意見交換を行い、情報の共有化を図るとともに、適宜BCP（事業継続計画）を改正するなどの対策を講じております。

休廃止鉱山の管理に関するリスク

当社グループは、長年の事業活動の結果、全国各地に多数の休廃止鉱山を所有しております。集中豪雨や地震等の自然災害の影響等により、当社グループの休廃止鉱山において鉱害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

このようなリスクに対し、当社グループでは鉱山保安法に基づく定期的な巡視や点検を実施し、また、堆積場の保全や坑廃水による水質汚濁を防止するため、必要に応じて鉱山施設の維持保全工事を実施しております。

労働災害・事故に関するリスク

当社グループにおいて重篤な労働災害、火災事故や設備トラブルなどの不測の事態が発生し、生産活動が停止した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特に、鳥形山鉱業所の鉱山で採掘した石灰石を海岸選鉱場へ輸送する長距離ベルトコンベア（全長23.3km）などの主要設備において火災が発生した場合、被害規模によっては長期間にわたり石灰石の生産・輸送・出荷が停止することから、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

このようなリスクに対し、当社グループでは当社保安環境室による当社及び関係会社の事業所や工場施設等の保安巡視に加え、全国各地で保安研修会を開催するなど、全社的な労働安全衛生管理活動の展開により、労働災害・事故の発生防止に努めるなどの対策を講じております。また、当社生産技術部による設備点検や監視体制の強化などのインシデント対策を図るとともに、火災被害を軽減するための延焼防止対策などを進めております。さらに、石灰石出荷基地である袖ヶ浦物流センター（千葉県）をはじめ、各事業拠点からの応援出荷などの安定供給体制の強化・見直しに努めております。

(2) 銅価・為替・金利水準等の変動に関するリスク

銅価の変動に関するリスク

当社グループでは、国内において電気銅を生産しているほか、チリ共和国のアタカマ銅鉱山において銅精鉱を生産しており、銅の国際市況により業績が大きく変動します。今後の銅価の状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

銅価の変動が当社グループの経営成績に与える影響額は、翌連結会計年度において1ポンドあたりの価格が10セント変動(上昇)すると、連結売上高で年間18億円、連結営業利益で年間3.1億円の変動(増加)をもたらすと試算しております。

当社金属部門の事業に係る銅価等の価格変動リスクに対しては、商品先渡取引によるリスクヘッジを実施するなどの対策を講じております。

為替の変動に関するリスク

当社グループは、電気銅の生産にあたり外貨建の銅鉱石の仕入取引があるほか、連結財務諸表を作成するにあたり海外連結子会社の財務諸表を円換算していることなどから、為替相場の変動により業績が大きく変動します。今後の為替相場の推移によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

為替の変動が当社グループの経営成績に与える影響額は、翌連結会計年度において1米ドルあたりの価格が5円変動(円安方向へ推移)すると、連結売上高で年間26億円、連結営業利益で年間1.6億円の変動(増加)をもたらすと試算しております。

当社金属部門の事業に係る為替変動リスクに対しては、通貨オプション取引によるリスクヘッジを実施するなどの対策を講じております。

金利水準等の変動に関するリスク

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は228億円であり、今後の市中金利の動向次第では収益を圧迫する可能性があります。

このようなリスクに対し、当社グループでは金利動向を注視し、柔軟に資金調達手段を検討するとともに、長期借入金において、固定金利又は金利スワップ契約の締結により金利変動リスクを回避するなどの対策を講じております。

(3) 経営環境に関するリスク

鉄鋼・セメント需要への依存に関するリスク

当社グループの主力生産品である石灰石は、主に国内の鉄鋼メーカーやセメントメーカーに向けて販売しており、今後、公共投資や民間設備投資の減少、自動車などの工業製品の減産、得意先の生産設備におけるトラブル、製鉄所の組織再編や製造方法における技術革新により、主要取引先の鉄鋼・セメント等の生産量が減少した場合や製鉄の原材料が変更された場合などは、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

このようなリスクに対し、当社グループでは随時業界全体や個別の取引先などの動向について情報収集に努めるとともに、国内外において新規顧客の開拓を検討するなどの対策を講じております。

資源開発に関するリスク

当社グループが取り組んでいる銅や錫などの非鉄金属の探鉱や鉱山開発には、多額の探鉱費や開発費(坑道掘削、生産設備建設等)を要します。鉱物の価格水準や可採鉱量が想定を下回った場合ははじめ、現地政府からの許認可取得や金融機関からの資金調達などが難航した場合における計画の大幅な見直しにより、投資回収が困難となったときには、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

このようなリスクに対し、当社グループでは定期的に鉱物の価格水準や可採鉱量を確認のうえ適宜計画を見直し、現地政府と適切な関係を構築し許認可取得手続を円滑に進めるほか、政府系金融機関及び主要な借入先であるメガバンクへの緊密な情報提供を通じてコミュニケーションを強化し、柔軟な資金調達を図るなどの対策を講じております。

事業の国際展開に関するリスク

当社グループは、チリ共和国で銅鉱山を運営しているほか、アジア諸国においても事業を展開しており、現地において、テロや紛争などの政情悪化、感染症の流行、災害やストライキなどの事象が発生し、事業活動に波及した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、チリ共和国において銅とリチウムのロイヤルティ課税を引き上げる新鉱業ロイヤルティ法案が可決され2024年より施行される見込みですが、当社グループの稼働中の銅鉱山並びに開発中の銅鉱山は同法案による主な増税対象から外れていることから、現時点ではその影響は軽微であります。しかしながら、同法案施行後の改正によっては、同国での銅鉱山の操業・開発計画等に変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

このようなリスクに対し、当社グループでは事業活動を行っている国・地域について最新情報を把握するよう努めるとともに、同業社団体を通じて本邦の関係省庁と緊密に連携し対応を協議することや緊急連絡体制を構築するなどの対策を講じております。

なお、ウクライナ情勢につきましては、経済制裁、各国規制等の影響や物流の混乱及びエネルギー価格の高騰等に伴い、世界経済が不安定となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

環境規制に関するリスク

今後の関連法令の改正によっては、当社グループにおいて新たな環境対策費用や設備投資等の負担が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、国内外における環境規制の強化やSDGsなどの社会的要請の高まりにより、当社グループの本業である鉱山業の稼行や鉱山開発が制限された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

このようなリスクに対し、当社グループでは環境に関わる規制や社会の動向を注視するとともに、国際環境管理規格ISO14001の認証取得、社有林の森林認証取得、鉱山跡地や堆積場の緑化等を行い、国内外の各拠点で環境保全に努めております。

他方、環境規制の強化等は、当社グループの機械・環境事業における主力商品である集じん機や水処理剤の需要拡大に繋がる機会であり、規制強化が見込まれる国・地域や産業において、新規顧客の開拓に注力してまいります。

なお、当社は2022年6月にTCFDの提言への賛同を表明し、気候変動の影響評価及びその情報開示に取り組んでおります。TCFDの提言を踏まえた取り組みにつきましては、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載のとおりであります。

(4) 企業統治に関するリスク

コンプライアンス・内部統制に関するリスク

役員又は従業員が、事業に関連する法令や規制、様々な利害関係者との関係において、社会的な要請や期待に応えられなかった場合、事業活動の制限や信用の低下などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

このようなリスクに対し、当社グループでは業務執行部門から独立した当社内部監査室が中心となり、国内の当社本社・事業所・支店及び関係会社並びに海外の関係会社の内部監査を実施しております。また、継続的に開催している階層別コンプライアンス研修の実施、財務報告に係る内部統制の整備・運用などにより、コンプライアンス・内部統制の強化・拡充に努めております。

品質保証・管理に関するリスク

契約不適合や欠陥等のある製商品・サービスを顧客に提供した結果、顧客の生命や身体に危害を与えることやクレーム等が発生することにより、製商品の回収費用をはじめ、顧客に対する補償や訴訟関連費用等が発生した場合、また、当社グループに対する信用が低下した場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

このようなリスクに対し、当社グループでは契約不適合や欠陥等のある製商品・サービスを顧客に提供することのないよう品質保証・管理に努めております。

当社では、品質保証委員会を定期的に開催し、当社グループにおいて顧客へ提供する製商品・サービスの品質に関するリスクを把握・評価し、当該リスクに対応した取り組みの検討を行っております。

当連結会計年度における具体的な取り組みとして、品質保証委員会を2回開催し、各事業所における品質管理状況の調査報告及び品質リスク管理小委員会の活動報告などを行っております。

情報セキュリティに関するリスク

インターネットを利用する業務などの情報セキュリティには、悪質なメールの受信や不正なアクセス、また、パソコンや電子記憶媒体の盗難等により、重要な企業情報が漏洩、改ざんされることやパソコン等を踏み台にマルウェアを拡散される脅威が存在します。

当社グループは、基幹システムの運用や電子データの管理・伝達において、IT機器やそれらを含む社内外のネットワークを利用して業務を行っているため、前述の脅威によりセキュリティリスクが顕在化する可能性があります。また、テレワーク勤務制度の導入に伴い、マルウェアの感染リスクや端末の紛失・盗難リスク等の情報セキュリティに関するリスクが増大しております。

仮に重大インシデントが発生した場合に当社グループだけでなく、ネットワークやシステム等で通信・接続されるサプライチェーンを含むステークホルダーの業務に支障が生じ、復旧費用の発生や当社グループの信用低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

このようなリスクに対し、当社経理部情報システム課が中心となり、当社グループで利用しているソフトウェア等の更新管理やマルウェア対策ソフトウェアの導入、ネットワーク内の多層防御の構築、社外で使用するパソコンに保存するデータや通信データの暗号化設定に加え、内部監査において監査対象部署に対し、情報セキュリティの重要性やIT管理に関する規程の周知徹底を行うなどの対策を講じております。

(5) 感染症に関するリスク

新型コロナウイルスや新型インフルエンザなどの未知なる病原体による感染症の拡大は、国内外の経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、感染の広がり方や収束時期を予想することは困難であります。当社グループは、全国各地に鉱山をはじめとする事業拠点や関係会社を有しており、海外には営業拠点を置くほか、チリ共和国においては銅鉱山を操業・開発しております。これら国内外の各拠点において集団感染が発生した場合、営業活動や操業の中断による生産・販売、製商品サービスの提供に支障を来すこととなります。また、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行時のように、緊急事態宣言の発出や各国政府による都市封鎖や国境封鎖、外出禁止令等の措置がなされた場合には、各拠点の活動そのものが制限され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

このようなリスクに対し、当社グループではテレワーク勤務や時差出勤等の柔軟な勤務体制の導入や各拠点最良と思われる防疫環境を整備しながら、国・地域の感染状況や防疫措置等の最新情報を把握するなど、事業活動への影響を最小限に留める感染症対策に努めてまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも社会・経済活動の正常化が進むなど一部に持ち直しの動きが見られましたものの、ウクライナ情勢の長期化等による資源・エネルギー価格の高騰に加え、各国の金融引き締めが世界経済の成長を下押しするなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業及び機械・環境事業等における増収により、売上高は1,640億2千万円（前連結会計年度比10.0%増）と前連結会計年度に比べ増加いたしました。

損益につきましては、資源事業の減益及び海外銅鉱山の開発調査費の増加により、営業利益は136億3千2百万円（前連結会計年度比13.3%減）と前連結会計年度に比べ減少し、経常利益は持分法による投資損益が悪化したことから、132億4百万円（前連結会計年度比20.5%減）と前連結会計年度に比べ減少いたしました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、保有株式の売却益計上に加え、法人税等が減少しましたことから、97億8千万円（前連結会計年度比5.4%増）と前連結会計年度に比べ増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

主力生産品である石灰石の増収に加え、燃料関連商品等の増収により、売上高は594億3千6百万円と前連結会計年度に比べ50億4千5百万円（9.3%）増加しましたものの、エネルギーコストの増加等により、営業利益は59億6千9百万円と前連結会計年度に比べ10億6千3百万円（15.1%）減少いたしました。

（金属部門）

電気銅の国内販売価格が高水準で推移しましたことに加え、銅精鉱の販売数量が増加しましたことから、売上高は869億4千8百万円と前連結会計年度に比べ82億1千5百万円（10.4%）増加しましたものの、アタカマ銅鉱山における生産コストの増加等により、営業利益は66億1千2百万円と前連結会計年度に比べ6億5千万円（9.0%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

環境部門における販売が好調であったことに加え、機械関連子会社における販売も順調に推移しましたことから、売上高は130億3百万円と前連結会計年度に比べ16億5千8百万円（14.6%）増加し、営業利益は12億5千7百万円と前連結会計年度に比べ2億5千6百万円（25.6%）増加いたしました。

[不動産事業]

賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は28億8千2百万円と前連結会計年度に比べ5千6百万円（2.0%）増加し、修繕費の減少等により、営業利益は17億7百万円と前連結会計年度に比べ1億3千1百万円（8.4%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

太陽光発電部門は概ね順調に推移しましたものの、地熱部門において定期修繕工事に伴い一時設備の稼働を停止しましたことから、売上高は17億5千万円と前連結会計年度に比べ3千7百万円（2.1%）減少いたしました。

一方、営業利益は減価償却費の減少等により、5億4千7百万円と前連結会計年度に比べ3千7百万円（7.5%）増加いたしました。

財政状態の状況

[資産の部]

当連結会計年度末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ106億2百万円(5.4%)増加し、2,083億3千5百万円となりました。

流動資産につきましては、原材料が減少しましたものの、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ44億7千2百万円(5.0%)増加し、941億7千8百万円となりました。

固定資産につきましては、設備投資による有形固定資産の増加及び保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ61億2千9百万円(5.7%)増加し、1,141億5千6百万円となりました。

[負債の部]

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ24億3千6百万円(3.4%)減少し、689億2千4百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が減少しましたものの、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億1千9百万円(2.8%)増加し、482億5千8百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ37億5千6百万円(15.4%)減少し、206億6千6百万円となりました。

[純資産の部]

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ130億3千8百万円(10.3%)増加し、1,394億1千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ67億7千9百万円(20.6%)増加し、397億2千9百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益141億7千9百万円、減価償却費54億8千5百万円の計上に加えて、棚卸資産の減少等による収入要因により、営業活動によって得られた資金は158億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べ72億7千8百万円(85.2%)増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は55億7百万円となりましたが、投資有価証券の売却による収入の増加により、前連結会計年度に比べ17億4千9百万円(24.1%)減少いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、配当金の支払による支出等により、財務活動に要した資金は49億2千万円となり、前連結会計年度に比べ1億6千万円(3.4%)増加いたしました。

生産、受注及び販売の状況

イ．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
資源事業		
（ 鉱石部門）	25,220	+9.1
（ 金属部門）	72,733	+5.7
機械・環境事業	3,977	+20.1
不動産事業	-	-
再生可能エネルギー事業	1,019	5.9
合計	102,950	+6.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額は、生産品銘柄（委託分を含む）に限定し、役務工事等の金額は除いております。

ロ．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
資源事業				
（ 鉱石部門）	3,991	+76.9	654	25.1
（ 金属部門）	-	-	-	-
機械・環境事業	4,322	+1.0	1,472	20.2
不動産事業	-	-	-	-
再生可能エネルギー事業	-	-	-	-
合計	8,313	+27.2	2,127	21.8

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 上記の金額以外の生産は、見込生産を行っております。

ハ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
資源事業		
（ 鉱石部門）	59,436	+9.3
（ 金属部門）	86,948	+10.4
機械・環境事業	13,003	+14.6
不動産事業	2,882	+2.0
再生可能エネルギー事業	1,750	2.1
合計	164,020	+10.0

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、その割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2023年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．当連結会計年度の経営成績等の分析

当連結会計年度の経営成績等の分析については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 第2次中期経営計画の進捗について」及び「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

ロ．当連結会計年度の経営成績等に重要な影響を与える要因

当連結会計年度の経営成績等に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ハ．資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、生産事業所等における操業費、仕入商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用、法人税等の支払いによるものであります。また、設備資金需要の主なものは、資源事業を中心とした老朽設備の更新工事に加え、鳥形山鉱業所の第3立坑建設工事などの安定供給体制の確立のための設備投資等を目的としたものであります。

当社グループの運転資金及び設備資金については、主に自己資金及び借入金により調達しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は228億円であります。

今後、アルケロス鉱山開発工事等の設備投資の実施により、設備資金の需要が増加してまいります。投資内容を精査し、投資額を抑制することに加え、運転資金の必要額を見直すことで、借入額の圧縮に努めてまいります。

また、手許資金については、各部署からの報告に基づき当社経理部が随時、資金繰計画を作成・更新しております。その上で、複数の金融機関における短期借入金（当座貸越）の信用枠の設定やコミットメントライン契約の維持により借入余力を確保するとともに、公募普通社債の発行登録を維持し、臨機応変な資金調達に対応できる準備を行っております。それらの施策により大型投資を着実に実行しつつ、万が一営業キャッシュ・フローが悪化した場合にも対応できる十分な流動性を確保しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、開発テーマを選別することにより、これまで以上に独自技術の優位な分野に資源を集中して研究・商品開発を行い、市場ニーズに合致した商品の早期市場投入を推進してまいりました。また、新テーマの発掘及び戦略的特許管理も重点課題と位置付けており、当社研究開発部を中心に資源事業関連商品、新規素材商品の開発、各種機械装置及び水処理剤の改良や開発に加え、SDGs関係としてカーボンニュートラル技術の研究を行っております。

これらの業務に携わる人員は68名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、823百万円であります。

(1) 資源事業

資源事業関連商品、新規素材商品の開発を行っており、特に粉体への薄膜被覆技術の研究や、その技術を応用した商品の開発を行っており、粉体への機能性付与をキーワードとした研究開発を進めてまいりました。また、当社が関連する金属鉱山における浮遊選鉱などの選鉱プロセスの研究開発を進めてまいりました。

加えて、カーボンニュートラルに関する技術開発を行っております。石灰質材料への炭酸ガス固定化の研究として、石灰炉等から発生する炭酸ガスの回収及び固定化技術の確立。超低炭素仕様の石灰製品の開発としては、排煙処理用途において、少ない使用量でも、高い脱硫・脱塩素特性を示す高機能の石灰質材料の開発を行っております。また、カーボンニュートラルのためのストラティブアイド光触媒の応用研究も行っており、当社で開発したストラティブアイド光触媒にて下水処理場等から排出される硫化水素を分解し、水素を回収するシステムの開発を進めており、併せてGHG削減全般に寄与してまいります。

当該研究開発の費用は、377百万円であります。

(2) 機械・環境事業

当社研究開発部機械・環境開発課は、水処理剤や各種機械装置に関する研究開発を行っております。ポリテツについては、効率良く安価に製造するための新規製造方法の開発や、競合他社製品と性能面で差別化するための高機能化の研究を行いました。シンターラメラフィルタ、エルボージェット、プラズマダッシュは、新たな需要を掘り起こすため、新規フィルタエレメントの開発や現行装置の更なる高性能化に取り組みました。機械・環境関連の開発は、営業部門とベクトルを合わせ、市場のニーズに応えた研究開発を進めてまいりました。

当事業に係る研究開発費は、418百万円であります。

(3) その他

当社研究開発部開発管理課は、当社研究開発部各課の運営、管理、方針の総括及び産業財産権の管理等を行っております。

開発管理課の費用は、26百万円であります。

(注) 「資源事業」につきましては、研究開発の内容及び費用を「鉱石部門」と「金属部門」の各セグメントに区分することができないため、事業全体として記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループを取り巻く経営環境に鑑み、投資総額の圧縮を図るため個々の投資案件について厳しい選別を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は8,572百万円となりました。なお、設備投資額には、有形固定資産に加え、無形固定資産への投資額が含まれております。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 資源事業

鉱石部門

当社の鳥形山鉱業所において、第3立坑建設工事を進めておりますほか、各事業所、関係会社において、主に老朽設備の更新を目的とした工事を行いました。その結果、当連結会計年度の鉱石部門の設備投資額は、7,874百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

金属部門

当連結会計年度の金属部門の設備投資額は、439百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(2) 機械・環境事業

当連結会計年度の機械・環境事業の設備投資額は、214百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の不動産事業の設備投資額は、24百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(4) 再生可能エネルギー事業

当連結会計年度の再生可能エネルギー事業の設備投資額は、54百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の全社共通の設備投資額は、29百万円となりました。セグメント間消去額については、65百万円となっております。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鳥形山鉱業所 (高知県須崎市) (高知県吾川郡仁淀川町、 高岡郡津野町)	鉱石部門	石灰石 生産設備	2,699	869	807 (274) [6]	122	4,499	80
			4,226	1,638	500 (9,593) [57]	18,979	25,343	113
尻屋鉱業所 (青森県下北郡東通村)	鉱石部門	石灰石 生産設備	1,852	417	52 (224) [6,608]	47	2,370	74
井倉鉱業所 (岡山県新見市)	鉱石部門	石灰石等 生産設備	394	173	407 (2,288) [10]	16	993	50
栃木事業所 (栃木県佐野市)	鉱石部門	砕石等 生産設備	380	235	840 (1,075) [8]	141	1,597	1
袖ヶ浦物流センター (千葉県袖ヶ浦市)	鉱石部門	製品貯鉱 設備	1,511	51	5,761 (100)	1	7,325	-
鹿児島事業所 (鹿児島県霧島市、始良郡湧 水町)	再生可能 エネルギー 事業	地熱発電 用蒸気 供給設備	1,079	34	191 (140) [45]	23	1,330	1
研究開発センター (東京都西多摩郡日の出町)	全社共通	研究開発 施設設備	288	51	450 (15)	26	816	64

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
八戸鉱山(株)	八戸鉱業所 (青森県八戸市)	鉱石部門	石灰石等 生産設備	2,006	1,004	3,998 (4,178) [312]	316	7,326	123
北海道石灰 化工(株)	苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	鉱石部門	生石灰等 製造設備	189	546	422 (49)	16	1,175	38

(3) 在外子会社

2022年12月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アタカマ・ コーザン 鉱山特約会社	チリ共和国第 3州 ティエラ・ア マリ ジャ市	金属部門	銅鉱石等 採掘設備	1,280	1,876	238 (2,064)	1,829	5,224	501

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地及び建物等の一部を賃借しております。年間賃借料は930百万円となっております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の名称	設備の 内容	投資予定額		着手	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
鳥形山鉱業所 (高知県吾川郡 仁淀川町)	鉱石部門	第3立坑建設工事	石灰石 生産設備	20,060	17,884	2017年 7月	2024年 4月

- (注) 2023年度以降の支出額に対する所要資金は、自己資金及び借入金等にて賄う予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 2022年8月26日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は20,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,704,638	16,704,638	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	16,704,638	16,704,638		

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数は8,352,319株増加し、16,704,638株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日	8,352,319	16,704,638		4,176		6,149

(注) 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、発行済株式総数が増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	25	152	145	9	4,581	4,932	
所有株式数(単元)		37,918	1,668	58,501	39,101	20	29,445	166,653	39,338
所有株式数の割合(%)		22.75	1.00	35.11	23.46	0.01	17.67	100.00	

(注) 自己株式67,976株は「個人その他」に679単元、「単元未満株式の状況」に76株含めて記載しております。
なお、株主名簿記載上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有自己株式数は同一であります。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,475	14.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,504	9.04
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区四谷三栄町14番33号	1,282	7.71
株式会社みずほ銀行(常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	588	3.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	580	3.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	414	2.49
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	367	2.21
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	350	2.11
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	330	1.99
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	296	1.78
計	-	8,191	49.23

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,504千株
株式会社日本カストディ銀行 414千株

2 2022年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行、並びにその共同保有者三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が2022年12月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	279	1.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	430	2.58
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	70	0.42

3 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,597,400	165,974	同上
単元未満株式	普通株式 39,338		同上
発行済株式総数	16,704,638		
総株主の議決権		165,974	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	67,900		67,900	0.41
計		67,900		67,900	0.41

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	379	1,600
当期間における取得自己株式		

- (注) 1 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当事業年度における取得自己株式379株の内訳は、株式分割前155株、株式分割後224株であります。
- 2 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	103	477		
保有自己株式数	67,976		67,976	

- (注) 1 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当事業年度における「その他(単元未満株式の買増請求)」103株の内訳は、株式分割前43株、株式分割後60株であります。
- 2 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。
- 3 当期間における「保有自己株式数」には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、2021年度から2023年度を対象とした第2次中期経営計画の株主還元方針である「自己資本の充実と株主還元の最適なバランスを図りながら、長期安定的な配当を実施する」ことを基本方針とし、当該計画期間中の連結業績を勘案しながら、連結配当性向30%を目途に利益を還元するとともに、経営基盤の強化・拡充並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めることとしております。剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当の実施を基本としております。

また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、中間配当は取締役会の決議、期末配当は原則として株主総会の決議にて決定いたします。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当を1株当たり135円、期末配当を110円としております。

なお、当社は2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、中間配当は株式分割前の配当額、期末配当は株式分割後の配当額となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月4日 取締役会決議	1,122	135
2023年6月29日 定時株主総会決議	1,830	110

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織づくりと、公正かつ透明性の高い意思決定が行える経営システムの構築に積極的に取り組んでおります。

今後とも、コーポレート・ガバナンスの重要性を社内の共通認識とし、その充実と実効性の確保を図り、株主ほか、ユーザー、地域社会に信頼される企業づくりに邁進していく所存であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及び方針については、「日鉄鉱業コーポレートガバナンス基本方針」を策定のうえ、当社ウェブサイト (<https://www.nittetsukou.co.jp/ir/governance/pdf/policy.pdf>) に掲載しておりますのでご参照ください。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治体制は、取締役会による監督のほか、監査等委員会による日常業務監査及び内部監査室員を中心に横断的に構成された監査チームによる内部監査で対応することとしております。

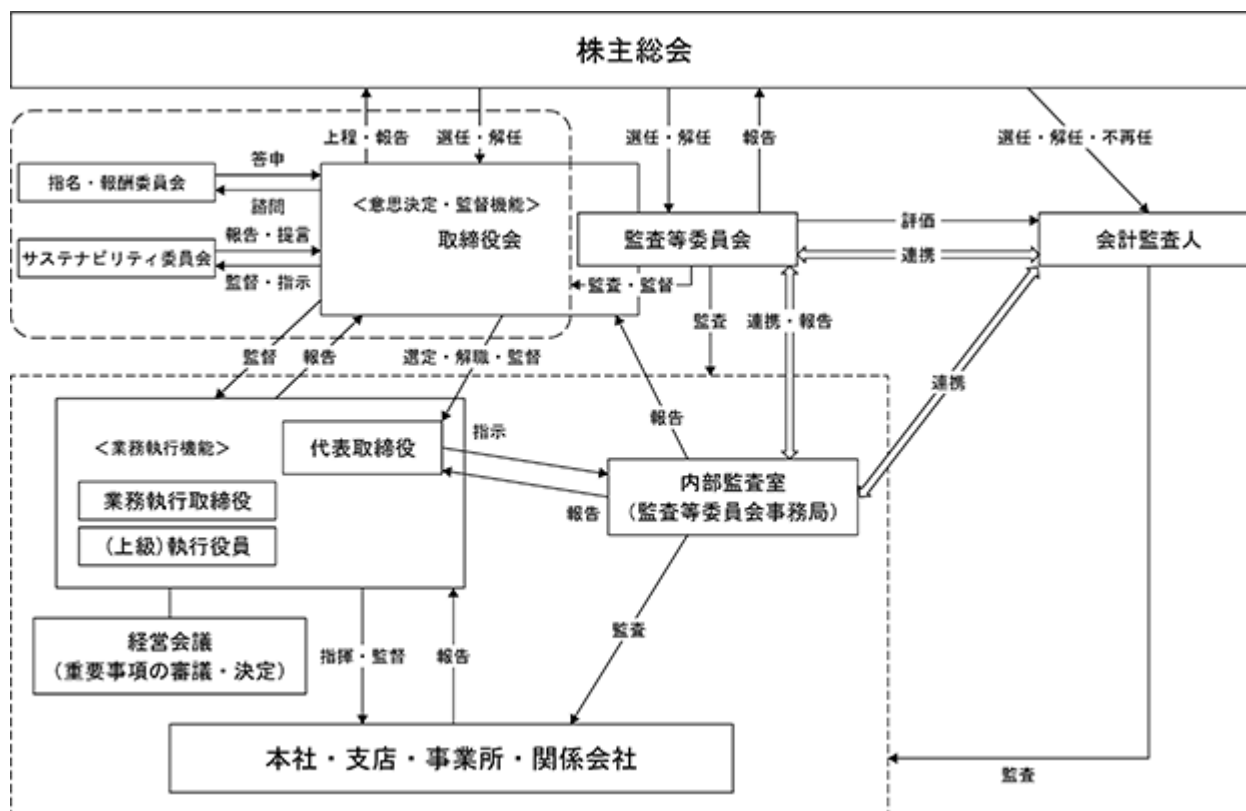
取締役9名（社外取締役4名を含む）で構成される取締役会は、月に1回定期的に開催しているほか、迅速な意思決定を求められる事案については臨時に取締役会を開催するなど、機動的な運営を心掛けております。

また、重要度の高い案件につきましては、事前に経営会議において、長期的な経営戦略に基づく多角的な視点から検討を行い、活発な意見交換を行ったうえで、取締役会に付議することとしております。

なお、経営会議の議長は、経営企画部管掌（担当）取締役が務めており、主要な構成員（事務局及び議題ごとの関係者を除く）の役職及び氏名は、以下のとおりであります。

役 職	氏 名	役 職	氏 名
代表取締役	森川 玲一	取締役（常勤監査等委員）	安田 誠司
取締役執行役員	萩上 幸彦	社外取締役（監査等委員）	堀田 栄喜
取締役執行役員	藤本 博文	社外取締役（監査等委員）	青木 優子
取締役執行役員	大財 健二		
社外取締役	泉 宣道		
社外取締役	板倉 賢一		

なお、当社の企業統治体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は設立以来、一貫して資源の開発により日本の基幹産業への原料供給という重責を担ってまいりました。このような使命を継続的に果たすためには、長期的な経営戦略に基づき、高い見識と豊富な経験を有する取締役に加え、当社との間に特別な利害関係がない独立性を有する社外取締役が一体となり経営に当たることが、経営の適正、効率性及び透明性を高めるため最良であると考えております。このような認識のもと、当社取締役会のあるべき姿について検討を重ねた結果、2023年6月29日開催の第109回定時株主総会において、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化しつつ、意思決定のスピードアップを図ることで、コーポレート・ガバナンスをより一層充実させることを目的として、監査等委員会設置会社へ移行しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社が、2023年6月29日開催の取締役会において、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」として決議した内容は、次のとおりであります。

1. 「当社並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
 - (1) 経営トップ自ら社内重要会議など各事業所及び各子会社の責任者が集う機会等を捉え、法令遵守の強化・徹底を図る。
 - (2) コンプライアンス担当部署による啓蒙活動などにより、社内に不祥事が起こり得ない企業風土の醸成に努める。
 - (3) 当社グループ全体を対象とする内部通報規程の活用により、違法行為の早期発見・是正に努める。
 - (4) 社会秩序に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、一切関係を持たない。
2. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

取締役会議事録ほか社内の重要文書（電磁的記録を含む。）については、社内規程に基づき、適正に管理・保存する。

3. 「当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」
 - (1) 各部署において、日常的に業務遂行上のリスクの洗い出しを行い、必要に応じて社内規程の整備を図る。
 - (2) 業務遂行上、必要のある場合に、顧問弁護士その他の外部専門家に助言を求め、法的リスクの軽減に努める。
4. 「当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
 - (1) 職務権限規程に基づき、会社の業務執行に関する各使用人の権限と責任を明確にし、業務の組織的、能率的運営を図る。
 - (2) 重要な案件の意思決定は、取締役会決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）に業務執行の決定を委任するほか、社内規程に基づき、取締役（監査等委員である取締役はオブザーバーとして参加）、上級執行役員、執行役員及び関係者で構成する経営会議において、長期的な経営戦略に基づく多角的な視点から検討、活発な意見交換を行い、意思決定を行ったうえで、必要に応じて取締役会に付議する。
 - (3) 迅速な意思決定を求められる事案については、取締役会決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）に重要な業務執行の決定を委任するとともに、臨時に取締役会を開催するなど、取締役会の機動的な運営に努める。
5. 「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
 - (1) 日鉄鉱業グループ行動指針に従い、企業集団全体としてのコンプライアンス体制の構築に努める。
 - (2) 会計基準の遵守及び財務報告の信頼性の確保のため、財務報告に係る内部統制を整備し運用する。
 - (3) 内部監査室員を中心に横断的に構成された監査チームが当社及び各子会社の内部監査を実施し、業務の適正性を確保する。
 - (4) 各子会社に対しては、社内基準に基づき、各社の事業状況、財務状況その他の重要な事項について上申又は報告を行うよう求める。
6. 「監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項」

監査等委員会の職務について専門性を有する監査等委員会の職務を補助すべき使用人を配置する。
7. 「監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項」
 - (1) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の選任及び人事考課については監査等委員会と協議のうえ、決定することとする。
 - (2) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査等委員会の職務の補助を優先して従事させる。
8. 「当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制」
 - (1) 監査等委員は、社内の重要会議に出席するほか、重要なりん議書について何時でも監査等委員が閲覧できる体制とする。
 - (2) 監査等委員会による各事業所及び各子会社への監査業務が効率的に行われるよう、年初においてスケジュール化を図る。
 - (3) 適時開示の流れの中に監査等委員会への報告業務を織り込み、会社に重大な損失を与える事象が発生した場合には、速やかに監査等委員会に情報が伝達される体制とする。
 - (4) 内部通報規程の通報窓口となる使用人が同規程に基づく通報を受けた場合、直ちに監査等委員全員に当該通報の内容が報告される体制とする。
 - (5) 内部通報規程には、通報者が通報したことにより不利な取扱いを受けないことを明記する。
9. 「監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項」
 - (1) 監査等委員がその職務を執行するために、弁護士、公認会計士、税理士その他の外部専門家に意見を求めた場合は、当社がその費用を負担する。
 - (2) 監査等委員がその職務の執行についての費用の前払等を請求した場合は、監査等委員会の職務の執行に必要なでないと認められるときを除き、速やかに支払うこととする。

10. 「その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

- (1) 代表取締役は、監査等委員会との定期的な意見交換の場を設け、監査等委員会の監査が実効的に行われる体制を整えるように努める。
- (2) 内部監査部門の使用人は、監査等委員から職務の遂行に必要な事項について指示があった場合には、速やかに従うものとし、当該指示事項の遂行等について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けない。

ニ. リスク管理体制の整備の状況（コンプライアンスへの取り組み状況）

当社では、経営トップ自ら社内重要会議など各事業所及び各子会社の責任者が集う機会等を捉え、法令遵守の強化・徹底を図っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額としております。

ヘ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金、争訟費用の損害を当該役員等賠償責任保険契約によって填補することとしております。当該保険契約の被保険者は、取締役及び執行役員であります。保険料は、全額当社が負担しております。

なお、犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の適正性が損なわれないように措置を講じております。

定款における取締役の定数及び選任決議要件

イ. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	森川 玲一	1962年5月8日生	1986年4月 当社入社 2012年6月 本社資源営業部長 2015年6月 執行役員資源営業部長 2017年4月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社取締役社長 2017年6月 取締役金属営業部担当、資源営業部長 2017年10月 取締役資源営業部、金属営業部担当 2019年6月 常務取締役資源営業部、金属営業部管掌 2021年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	86
取締役執行役員 資源開発部、海外資源事業部 担当	萩上 幸彦	1960年10月19日生	1984年4月 当社入社 2011年10月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社取締役社長代行 2015年6月 本社資源開発部長 2017年6月 執行役員資源開発部長 2019年4月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社取締役社長 2019年6月 取締役資源開発部担当 2022年7月 取締役資源開発部、海外資源事業部担当 2023年4月 取締役生産技術部、資源開発部、海外資源事業部、保安環境室担当 2023年6月 取締役執行役員資源開発部、海外資源事業部担当(現)	(注)2	68
取締役執行役員 総務部、人事部、BCM推進 室担当	藤本 博文	1963年3月2日生	1987年4月 当社入社 2014年6月 本社総務部長 2017年6月 執行役員総務部長 2019年6月 取締役総務部、経理部、BCM推進室担当 2021年6月 取締役総務部、BCM推進室担当 2023年4月 取締役総務部、人事部、BCM推進室担当 2023年6月 取締役執行役員総務部、人事部、BCM推進室担当(現)	(注)2	60
取締役執行役員 経営企画部、経理部、金属営 業部担当	大財 健二	1963年9月20日生	1986年4月 当社入社 2013年6月 本社金属営業部長 2016年6月 本社経理部長 2017年6月 執行役員経理部長 2019年6月 執行役員大阪支店長 2021年6月 取締役経理部、資源営業部、金属営業部担当 2022年4月 取締役経営企画部、経理部、資源営業部、金属営業部担当 2023年6月 取締役執行役員経営企画部、経理部、金属営業部担当(現)	(注)2	69

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	泉 宣 道	1952年11月 5 日生	1977年 4月 2011年 3月 2012年 3月 2013年 3月 2015年 3月 2015年 6月 2018年 3月 2019年 6月	株式会社日本経済新聞社入社 同社執行役員大阪本社編集局長 同社常務執行役員大阪本社編集局長 同社専務執行役員名古屋支社代表 株式会社日経名古屋製作センター取締役 株式会社日本経済新聞社顧問 公益社団法人日本経済研究センター研究主幹 株式会社日本経済新聞社客員 当社取締役(現)	(注)2	
取締役	板 倉 賢 一	1953年 4月11日生	2002年 4月 2004年 4月 2012年 4月 2012年 8月 2016年10月 2019年 4月 2019年 5月 2021年 6月	室蘭工業大学情報工学科教授 室蘭工業大学副学長 室蘭工業大学環境科学・防災研究センター長 室蘭工業大学三笠未利用石炭エネルギー研究施設長 室蘭工業大学三笠地下ガス化炭鉱長 室蘭工業大学大学院工学研究科特任教授(現) 室蘭工業大学名誉教授 当社取締役(現)	(注)2	
取締役(常勤監査等委員)	安 田 誠 司	1964年 3月 1 日生	1986年 4月 2013年 6月 2016年 6月 2019年 6月 2023年 6月	当社入社 本社経理部長 八戸鉱山株式会社常務取締役 常勤監査役 取締役(常勤監査等委員)(現)	(注)3	25
取締役(監査等委員)	堀 田 栄 喜	1951年 2月 8 日生	1995年 4月 2016年 4月 2017年 6月 2023年 6月	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 東京工業大学名誉教授 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	
取締役(監査等委員)	青 木 優 子	1957年 1月28日生	1994年 4月 1999年 4月 2004年 4月 2009年 4月 2021年 4月 2022年 6月 2023年 6月	弁護士登録 荒井重隆法律事務所所属 青木法律事務所所属 法務省東京法務局訟務部付所属 新四谷法律事務所所属(現) 第二東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	
計						308

- (注) 1 取締役泉宣道氏、板倉賢一氏、堀田栄喜氏及び青木優子氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役森川玲一氏、萩上幸彦氏、藤本博文氏、大財健二氏、泉宣道氏及び板倉賢一氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役安田誠司氏、堀田栄喜氏及び青木優子氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、補欠の監査等委員である取締役を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の選任決議が効力を有する期間は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から任期満了前に退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までであります。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
若 柳 善 朗	1948年 5月 9 日生	1976年 4月 2015年 6月	弁護士登録 田辺法律事務所(現 田辺・若柳法律事務所)所属(現) 当社監査役	

- 5 当社は、2007年6月28日付にて、経営監督と業務執行の分離により、取締役会の一層の活性化と経営意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、次の5名で構成されております。
- 執行役員機械・環境営業部、研究開発部担当河田真伸、執行役員資源営業部担当坂口裕幸、執行役員生産技術部、保安環境室担当、生産技術部長曾田健、執行役員総務部長、人事部長、BCM推進室長野村勉、執行役員鳥形山鉱業所長齊藤知宏
- 6 所有株式数の表示は、百株未満を切り捨てて記載しております。

社外取締役

当社は、社外取締役4名を選任しております。

当社の社外取締役4名は、親会社、主要な取引先等の出身者でない独立性を有した経営者、学者及び弁護士であり、当社との間に、就任前から現在に至るまで人的関係、資本関係又は取引関係等、特別の利害関係はありません。社外取締役からは当社の業務、経営に対し、経営者、学者及び弁護士としての高い見識をもとに幅広い観点から助言をいただくなど、取締役会の機能強化及び透明性の向上に重要な役割を果たしていただいております。

また、取締役の業務執行に対する監査機能という面では、監査等委員もその機能を担っており、日常の業務監査に加え、社内重要会議の内容、業績その他経営状況等必要に応じて常勤監査等委員から社外の監査等委員へ報告、情報を共有化しているほか、代表取締役とも定期的に意見交換の場を設けるなど、十分にその職責を果たしております。

なお、当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を有しておりませんが、社外取締役の選任に際しては、(株)東京証券取引所が定める独立性基準を満たし、かつ他社での豊富な経営経験、学識経験又は技術的若しくは法的知識等を有する者の中から、総合的に勘案して相応な方を選任することとしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は2023年6月29日開催の第109回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、このうち2名は社外取締役であります。常勤監査等委員である取締役安田誠司氏は当社経理部門の経験が豊富であり、財務・会計に関する深い知見を有しております。

監査等委員会は、同委員会が定める監査等委員会監査等基準に準拠し、監査方針及び関係計画等に従い、取締役、内部監査部門及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会、内部監査部門及び使用人等からその職務の執行状況について報告・説明を受け、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の調査を実施いたします。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けることとしております。

また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けることとしております。

なお、監査等委員会の職務を補助するため、使用人5名を配置し、監査等委員会の円滑な職務遂行を支援することとしております。

監査役監査の状況

本項では、移行前の監査役監査の状況について記載しております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針及び監査計画等に従い、取締役、内部監査部門及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会、内部監査部門及び使用人等からその職務の執行状況について報告・説明を受け、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の調査を実施しております。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けております。

また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けております。

なお、各監査役の状況及び当該事業年度に開催した監査役会への出席率は以下のとおりであります。

役職名	氏名	経験及び能力	当事業年度の監査役会出席率
常勤監査役	安田 誠司	当社経理部門の経験が豊富であり、財務・会計に関する深い知見を有しております。	100% (15/15回)
常勤監査役	小島 和彦	当社総務・管理部門の経験が豊富であり、法務に関する深い知見及び経営全般に対する見識を有しております。	100% (15/15回)
社外監査役	若柳 善朗	弁護士としての高い専門知識や豊富な経験を有しております。	100% (15/15回)
社外監査役	堀田 栄喜	大学教授としての高い知見や幅広い経験を有しております。	100% (15/15回)

監査役会は、取締役会開催後に月次で開催されるほか、必要に応じて開催されております。当事業年度は合計15回開催し、1回あたりの所要時間は約94分でありました。なお、年間を通じて次のような決議・審議・協議及び報告が行われました。

- ・決議・審議・協議事項 10件
監査役監査基本計画、会計監査人の評価及び再任・不再任、監査報告書案等
- ・報告事項 53件
月次監査業務報告（重要な会議への出席状況、業務執行状況の確認、実地調査状況、重要な決裁書類閲覧状況等）、内部監査室報告等

内部監査の状況

イ．内部監査の組織、人員及び手続

当社は、業務執行部門から独立した組織（取締役社長直属）である内部監査室を設置しており、当事業年度末（2023年3月31日）現在で専任者5名及び兼務者2名の合計7名が在籍しております。

内部監査は、期初に監査計画を策定のうえ、取締役会及び監査等委員会に報告された監査計画に基づき、内部監査室員を中心に横断的に構成された監査チームが本社、支店、事業所及び子会社を対象に、コンプライアンス及び内部統制の状況並びに会計処理業務に関する監査を実施いたします。

内部監査の結果は、監査終了後速やかに内部監査室長が取締役社長及び常勤監査等委員にその要旨を報告するとともに、監査報告書作成後には全役員及び関係部署に供覧いたします。

また、レポーティングラインについては取締役会及び監査等委員会への報告経路を保持することによって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役との連携並びに内部監査の実効性を確保しております。

ロ．内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

（イ）内部監査室と監査等委員会の相互連携

内部監査室及び監査等委員会は、各事業年度の監査計画を策定後、その内容を相互に報告、共有するとともに、内部監査室長が監査等委員会に毎月出席し、内部監査の計画や結果、監査計画の進捗状況等について報告することとしております。

（ロ）内部監査室と会計監査人の相互連携

内部監査室は、会計監査人に対し、内部監査の計画や結果、進捗状況等について定期的な報告を行っております。このほかにも必要に応じて情報交換を行い、監査機能の充実に努めております。

（ハ）監査等委員会と会計監査人の相互連携

「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 監査の状況 監査等委員会監査の状況」に記載のとおりであります。

（ニ）内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査の実施に加え、財務報告に係る内部統制の評価も実施しており、それぞれの業務で得られた情報については、他の業務に反映させることで内部統制の有効性確保に努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

1953年以降

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 實野 裕昭

指定有限責任社員 業務執行社員 稻吉 崇

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他18名

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の再任の適否について、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な書類を入手し、かつ、報告を受けて検討を行い、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性などの適切性を確認して判断する方針であり、監査活動の状況及び財務・経理部門からの意見書等を勘案して審議した結果、会計監査人の監査活動が適切かつ妥当であると判断し、会計監査人の再任を決定しております。また、会計監査人の職務の遂行等に支障がある場合等、適正な監査の遂行が困難であると判断した場合は、会計監査人を解任する方針であります。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の再任の適否にあたって、会計監査人の職務遂行状況、品質管理、独立性及び専門性に係る内容について評価し、会計監査人の監査活動は適切かつ妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	71	3	73	
連結子会社				
計	71	3	73	

提出会社における非監査証明業務の内容は、国際財務報告基準による連結財務諸表作成の検討に係るコンサルティング業務であります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッド）に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		2		7
連結子会社	12		14	
計	12	2	14	7

提出会社における非監査証明業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務であります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、報酬額の見積りについて、監査計画における監査時間・業務の内容等の相当性を検証し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬等について、前事業年度の会計監査の遂行状況、監査計画と実績の対比及びこれらを踏まえた当事業年度の監査計画における監査時間・配置計画並びに報酬額の見積りの相当性を検証した結果、妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		月額報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	261	218	43		6
監査役 (社外監査役を除く)	45	45			2
社外役員	44	44			

(注) 1 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

2 当社は、2007年6月28日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役に係る役員退職慰労金制度を廃止しております。

3 取締役会は、各取締役の月額報酬の額の配分について、2022年6月29日開催の取締役会において、指名・報酬委員会に諮問を行い、同委員会の答申を尊重し、その決議により決定いたしました。また、当事業年度に係る取締役の賞与の配分については、2023年6月29日開催の取締役会において、指名・報酬委員会に諮問を行い、同委員会の答申を尊重し、その決議により決定いたしました。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2023年6月29日開催の第109回定時株主総会決議に基づく役員報酬の限度額は取締役(監査等委員である取締役を除く。)年額264百万円(うち、社外取締役分は月額34百万円。使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、監査等委員である取締役年額60百万円であり、当該決議の際の役員の員数は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名、監査等委員である取締役3名であります。

2023年6月29日開催の第109回定時株主総会決議に基づく取締役の賞与の限度額は年額130百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)であり、当該決議の際の役員の員数は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)4名であります。

また、金銭報酬とは別枠で、2023年6月29日開催の第109期定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)を対象とした株式報酬制度(信託制度を利用した株式報酬)の導入を決議しております。

本制度の対象者に当社が拠出する金銭の上限は、当初の信託期間(2023年6月29日の定時株主総会終結日の翌日から2027年6月の定時株主総会終結の日)において120百万円(ポイント総数の上限は1事業年度あたり20,000ポイント)であり、当該決議の際の役員の員数は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)4名であります。

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

イ．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において取締役の報酬構成を変更したことに伴い、同日付の取締役会決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を一部改正しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会に諮問を行い、同委員会の答申を尊重して決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等については、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された上記改正前の決定方針と基本的に整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

（イ）基本方針

取締役の報酬は、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、固定報酬である月額報酬、業績連動報酬である賞与及び株式報酬により構成する。

業務執行取締役の個人別の月額報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とするほか、本業の事業活動による収益力の継続的な拡大を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、連結営業利益を指標とした業績連動報酬体系及び株主との価値共有を図ることを目的とした株式報酬体系とすることを基本方針とする。

業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度連結営業利益と3ヶ年の中期経営計画期間における営業利益の達成率を指標とする業績連動報酬及び役位に応じた株式報酬により構成する。

監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬は、独立・客観的な立場に基づく経営の監視・監督機能を担うため、月額報酬のみを支払うこととする。

（ロ）基本報酬の個人別の報酬等の額及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

基本報酬は、月額の固定報酬とする。報酬額は、役位ごとに定めた係数を乗じて算定したうえで、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

（ハ）業績連動報酬に係る業績指標の内容、その額又は算定方法及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、役位ごとに定めた係数及び事業年度と3ヶ年の中期経営計画期間の営業利益より算出した業績達成率から支給率を算定したうえで、賞与として毎年、一定の時期に支給する。目標となる業績指標とその値は、適宜、事業環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で審議し見直しを行うものとする。

（ニ）株式報酬の内容、その額もしくは数の算定方法及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

株式報酬は、信託制度（株式交付信託）を利用し、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が対象取締役の役位に応じて付与するポイントの数に相当する数の当社株式が当該信託を通じて対象取締役に対して交付されるもので、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役退任時となる。

（ホ）固定報酬の額、業績連動報酬の額及び株式報酬の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業等の報酬水準を参考とし、指名・報酬委員会に対して諮問する。取締役会は指名・報酬委員会の答申を尊重し、当該意見で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬の内容を決定することとする。

(へ) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額については、取締役会決議によるものとする。取締役会において取締役の報酬に係る議案を審議し決議するにあたっては、指名・報酬委員会は、独立・客観的な立場から当該議案を検討し、審議結果を答申するものとし、取締役会は、当該意見の内容を踏まえ決定することとする。

監査等委員である取締役の個人別の報酬額については、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議によって定める。

・賞与（業績連動報酬）

上記決定方針（八）に記載の業績達成率から算定する支給率につきましては、下表のとおりであります。

業績達成率（％）	支給率（％）
0～50	50
50～130	算出値を支給率とする。
130～	130

なお、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績連動報酬は、上記改正前の決定方針に基づくものであり、改定前の業績指標は、役位ごとに定めた係数及び各事業年度に係る売上高営業利益率と過去10年間の同利益率との比率（業績達成率）から支給率を算定しております。

改訂前の決定方針に基づく業績達成率から算出する支給率につきましては、下表のとおりであります。

業績達成率（％）	支給率（％）
0～100	算出値を支給率とする。
100～200	100
200～300	110
300～	120

当事業年度の目標値は6.05％であり、当事業年度の当社売上高営業利益率の実績は6.04％（業績達成率：99.83％）であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的株式には、専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の株式には、それら目的に加え、中長期的な企業価値向上や持続的成長の観点から総合的に勘案し、事業戦略上、必要と判断する株式を保有いたします。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先株式を保有することによる取引・協力関係のある企業との関係の維持・強化について、中長期的な企業価値向上や持続的成長の観点から総合的に勘案し、事業戦略上、必要と判断する株式を保有いたします。

保有する政策保有株式については、個別銘柄ごとに保有目的などの定性面及び関連収益や受取配当金などの定量面から総合的に保有意義の見直しを行い、毎年、取締役会において検証いたします。検証の結果、保有意義が希薄と考えられる政策保有株式については、投資先企業との対話を通じて売却を検討いたします。

当事業年度は、2022年7月に開催しました当社取締役会において、前述のとおり政策保有株式の保有意義の見直しを行い、個別銘柄の保有の適否に関して検証いたしました。

□ . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	23	678
非上場株式以外の株式	42	27,823

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	50	株式取得により中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため。
非上場株式以外の株式	1	25	株式取得により中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	1,833

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
日本製鉄(株)	3,522,501	3,511,079	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 当事業年度において、事業関係のより一層の強化のため、取引先持株会を通じて11,422株購入したことから、保有株式が11,422株増加しております。 [石灰石等の販売]	有
	10,990	7,622		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,133,436	2,133,436	当社グループの財務活動の円滑化及び安定的な資金調達を図るため同社株式を保有しております。 [運転資金の借入等]	有
	4,006	3,343		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,873,000	1,873,000	当社グループの財務活動の円滑化及び安定的な資金調達を図るため同社株式を保有しております。 [運転資金の借入等]	有
	1,588	1,424		
伊藤忠商事(株)	299,000	299,000	当社グループの金属部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [電気銅の販売、銅鉱石等の仕入]	無
	1,285	1,239		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240,500	240,500	当社グループの財務活動の円滑化及び安定的な資金調達を図るため同社株式を保有しております。 [運転資金の借入等]	有
	1,274	939		
BHP GROUP LIMITED	249,877	249,877	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化を図るため同社株式を保有しております。	無
	1,058	1,189		
日油(株)	138,100	138,100	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化を図るため同社株式を保有しております。 [鉱泉水の販売]	有
	852	693		
NSユニテッド海運(株)	187,500	187,500	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [石油製品等の販売、石灰石の輸送委託]	有
	771	789		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	300,600	300,600	当社グループの財務活動の円滑化及び安定的な資金調達を図るため同社株式を保有しております。 [運転資金の借入等]	有
	766	713		
新日本電工(株)	2,100,000	2,100,000	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化を図るため同社株式を保有しております。	有
	749	711		
東ソー(株)	390,500	390,500	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [石灰石等の販売、仕入]	有
	701	708		
(株)不動テトラ	340,900	340,900	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [その他鉱石商品の販売]	有
	556	518		
神島化学工業(株)	275,000	275,000	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [石油製品等の販売]	有
	478	487		
住友大阪セメント(株)	94,300	94,300	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [石灰石等の販売、仕入]	有
	351	316		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
ENEOSホールディングス(株)	693,480	693,480	当社グループの資源事業の事業活動の円滑化及び電気銅・燃料製品の安定調達を図るため同社株式を保有しております。 [タンカル等の販売、石油製品等の仕入]	有
	322	317		
太平洋セメント(株)	105,400	105,400	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [石灰石等の販売、仕入]	無
	262	212		
日本コークス工業(株)	3,000,000	3,000,000	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び石炭の安定調達を図るため同社株式を保有しております。 [石炭の仕入]	有
	261	432		
多木化学(株)	46,400	46,400	当社グループの機械・環境事業の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [ポリテツ等の販売、仕入]	有
	218	241		
日比谷総合設備(株)	92,000	92,000	当社グループの機械・環境事業の事業活動の円滑化のため同社株式を保有しております。	有
	198	168		
兼松(株)	112,800	112,800	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [石灰石等の販売、石油製品等の仕入]	有
	185	151		
ソーダニッカ(株)	210,000	210,000	当社グループの機械・環境事業の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [ポリテツ等の販売、その他環境商品の仕入]	有
	170	135		
JFEホールディングス(株)	61,600	61,600	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [石灰石等の販売、仕入]	無
	103	106		
豊田通商(株)	13,100	13,100	当社グループの金属部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [電気銅等の販売]	無
	73	66		
堺化学工業(株)	39,600	39,600	当社グループの機械・環境事業の事業活動の円滑化及びポリテツの安定調達を図るため同社株式を保有しております。 [その他環境商品の販売、ポリテツ等の仕入]	有
	70	76		
丸紅(株)	35,000	35,000	当社グループの金属部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [電気銅等の販売、仕入]	無
	62	49		
(株)東北銀行	53,700	53,700	当社グループの財務活動の円滑化及び安定的な資金調達を図るため同社株式を保有しております。 [運転資金の借入等]	有
	52	54		
日本甜菜製糖(株)	31,500	31,500	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [石灰石等の販売]	有
	52	50		
日本化薬(株)	40,000	40,000	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び鉱山採掘資材の安定調達を図るため同社株式を保有しております。 [産業火薬類の購入]	有
	47	46		
昭和電線ホールディングス(株)	23,600	23,600	当社グループの金属部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [電気銅等の販売、仕入]	無
	44	44		
バンドー化学(株)	38,500	38,500	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [石油製品の販売]	有
	40	33		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
黒崎播磨(株)	6,000	6,000	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [生石灰の販売]	無
	39	24		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,200	7,200	当社グループの財務活動の円滑化及び安定的な資金調達を図るため同社株式を保有しております。 [運転資金の借入等]	有
	32	28		
(株)神戸製鋼所	27,600	27,600	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化のため同社株式を保有しております。 [石灰石等の販売]	無
	29	16		
テイカ(株)	23,000	23,000	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [タンカル等の販売、仕入]	無
	27	29		
ナラサキ産業(株)	12,600	12,600	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [砕石等の販売、セメントの仕入]	有
	23	26		
丸尾カルシウム(株)	13,800	13,800	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [石灰石等の販売、その他鉱石商品の仕入]	有
	17	18		
三井金属鉱業(株)	5,000	5,000	当社グループの金属部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [製錬会社(日比共同製錬(株))への共同出資等]	無
	16	16		
BLUESCOPE STEEL LIMITED	8,329	8,329	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [BHP GROUP LIMITEDの株式分割により取得]	無
	15	15		
神鋼商事(株)	2,100	2,100	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [石灰石等の販売]	無
	12	7		
中外炉工業(株)	3,100	3,100	当社グループの機械・環境事業の事業活動の円滑化のため同社株式を保有しております。	有
	5	4		
イオン九州(株)	2,400	2,400	当社グループの不動産事業の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しております。 [ショッピングセンター施設の賃貸]	無
	5	5		
カーリットホールディングス(株)	1,000	1,000	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び鉱山採掘資材の安定調達を図るため同社株式を保有しております。 [産業火薬類の購入]	有
	0	0		
(株)大和証券グループ本社		1,621,000	当社グループの財務活動の円滑化及び安定的な資金調達を図るため同社株式を保有しておりました。	有
		1,122		
(株)小松製作所		210,000	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び鉱山機械の安定調達を図るため同社株式を保有しておりました。	無
		618		
(株)トクヤマ		126,200	当社グループの鉱石部門の事業活動の円滑化及び売上の拡大を図るため同社株式を保有しておりました。	無
		216		

- (注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取締役会において、個別銘柄ごとに保有目的などの定性面及び関連収益や受取配当金などの定量面から総合的に保有意義の見直しを行うことにより、検証しております。
- 2 日本製鉄(株)の株式については、その一部を取引先持株会名義で保有しております。
- 3 昭和電線ホールディングス(株)は、2023年4月1日付でSWCC(株)に商号変更しております。
- 4 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (百万円)		
日本製鉄(株)	1,888,300	1,888,300	退職給付信託に拠出しており、議決権の行使を指図する権限を有しております。 定量的な保有効果については記載が困難であります。 保有の合理性については、信託財産の運用状況等を確認することにより検証しております。	有
	5,891	4,099		

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を適時に入手しております。また、有価証券報告書の作成に関する講習会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,224	40,002
受取手形、売掛金及び契約資産	1 30,757	1 30,670
リース投資資産	2,551	2,291
商品及び製品	5,825	6,578
仕掛品	8,369	8,007
原材料及び貯蔵品	6,432	3,163
その他	2,992	4,085
貸倒引当金	448	621
流動資産合計	89,705	94,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,103	8 95,466
減価償却累計額	73,192	75,392
建物及び構築物（純額）	20,911	8 20,073
機械装置及び運搬具	99,224	8 101,983
減価償却累計額	88,525	91,443
機械装置及び運搬具（純額）	10,699	8 10,540
鉱業用地	10,275	10,417
減価償却累計額	6,572	6,734
鉱業用地（純額）	3,702	3,682
一般用地	16,299	16,308
建設仮勘定	15,053	19,159
その他	4,619	4,787
減価償却累計額	4,169	4,275
その他（純額）	450	511
有形固定資産合計	3 67,117	3 70,276
無形固定資産		
鉱業権	3,111	3,542
その他	497	504
無形固定資産合計	3,608	4,046
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 29,172	4, 5 30,855
繰延税金資産	1,256	1,319
その他	7,031	7,803
貸倒引当金	151	140
投資損失引当金	8	3
投資その他の資産合計	37,301	39,833
固定資産合計	108,027	114,156
資産合計	197,732	208,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,627	15,297
短期借入金	3,7 15,922	3,7 19,700
リース債務	869	729
未払金	7,061	7,918
未払法人税等	2,939	492
賞与引当金	1,103	1,164
役員賞与引当金	34	32
株主優待引当金	10	16
製品保証引当金	10	10
その他	2 4,358	2 2,896
流動負債合計	46,938	48,258
固定負債		
長期借入金	3 4,817	3 1,117
リース債務	1,348	1,311
繰延税金負債	2,753	4,360
役員退職慰労引当金	77	59
環境安全対策引当金	5	1
特別修繕引当金	226	79
退職給付に係る負債	3,799	1,948
資産除去債務	4,639	5,082
その他	3 6,754	3 6,706
固定負債合計	24,422	20,666
負債合計	71,360	68,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,746	4,584
利益剰余金	99,391	106,385
自己株式	169	170
株主資本合計	108,145	114,976
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	11,974	14,149
繰延ヘッジ損益	778	180
為替換算調整勘定	808	1,937
退職給付に係る調整累計額	75	1,463
その他の包括利益累計額合計	11,928	17,368
非支配株主持分	6,297	7,065
純資産合計	126,371	139,410
負債純資産合計	197,732	208,335

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 149,082	1 164,020
売上原価	114,217	129,038
売上総利益	34,864	34,981
販売費及び一般管理費	2, 5 19,149	2, 5 21,349
営業利益	15,715	13,632
営業外収益		
受取利息	23	111
受取配当金	1,062	1,512
持分法による投資利益	123	-
為替差益	127	-
その他	224	186
営業外収益合計	1,561	1,810
営業外費用		
支払利息	261	490
持分法による投資損失	-	1,192
為替差損	-	40
休廃山管理費	215	244
貸与資産減価償却費等	92	72
その他	102	196
営業外費用合計	671	2,238
経常利益	16,605	13,204
特別利益		
固定資産売却益	3 46	3 33
投資有価証券売却益	145	1,660
その他	-	33
特別利益合計	191	1,726
特別損失		
固定資産除売却損	4 220	4 323
減損損失	7 106	7 427
火災による損失	6 148	-
その他	16	0
特別損失合計	493	751
税金等調整前当期純利益	16,304	14,179
法人税、住民税及び事業税	5,082	3,356
法人税等調整額	27	191
法人税等合計	5,110	3,164
当期純利益	11,193	11,015
非支配株主に帰属する当期純利益	1,914	1,234
親会社株主に帰属する当期純利益	9,279	9,780

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	11,193	11,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987	2,176
繰延ヘッジ損益	858	598
為替換算調整勘定	1,034	1,540
退職給付に係る調整額	564	1,529
その他の包括利益合計	1,727	5,843
包括利益	12,921	16,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,723	15,220
非支配株主に係る包括利益	2,197	1,638

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,889	91,693	167	100,591
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		143			143
剰余金の配当			1,580		1,580
親会社株主に帰属する当期純利益			9,279		9,279
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	143	7,698	1	7,553
当期末残高	4,176	4,746	99,391	169	108,145

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,986	79	53	635	10,483	5,336	116,411
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							143
剰余金の配当							1,580
親会社株主に帰属する当期純利益							9,279
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	987	858	755	560	1,444	961	2,406
当期変動額合計	987	858	755	560	1,444	961	9,960
当期末残高	11,974	778	808	75	11,928	6,297	126,371

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,746	99,391	169	108,145
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		161			161
剰余金の配当			2,786		2,786
親会社株主に帰属する当期純利益			9,780		9,780
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	161	6,993	1	6,830
当期末残高	4,176	4,584	106,385	170	114,976

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,974	778	808	75	11,928	6,297	126,371
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							161
剰余金の配当							2,786
親会社株主に帰属する当期純利益							9,780
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,175	598	1,128	1,538	5,440	767	6,208
当期変動額合計	2,175	598	1,128	1,538	5,440	767	13,038
当期末残高	14,149	180	1,937	1,463	17,368	7,065	139,410

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,304	14,179
減価償却費	5,426	5,485
減損損失	106	427
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	91
賞与引当金の増減額(は減少)	29	60
その他の引当金の増減額(は減少)	93	170
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	124	340
受取利息及び受取配当金	1,085	1,623
支払利息	261	490
為替差損益(は益)	652	596
持分法による投資損益(は益)	123	1,192
固定資産売却益	46	33
固定資産除売却損	220	323
火災による損失	148	-
売上債権の増減額(は増加)	2,746	653
棚卸資産の増減額(は増加)	1,276	3,006
前渡金の増減額(は増加)	21	66
未収入金の増減額(は増加)	593	616
仕入債務の増減額(は減少)	2,938	670
未払金の増減額(は減少)	157	174
未払消費税等の増減額(は減少)	694	1,059
その他	2,371	1,382
小計	12,579	21,548
利息及び配当金の受取額	1,044	1,637
利息の支払額	271	522
火災による損失の支払額	1,471	48
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,340	6,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,539	15,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	7,987	7,401
有形固定資産の売却による収入	55	46
無形固定資産の取得による支出	20	20
投資有価証券の取得による支出	28	79
投資有価証券の売却による収入	688	2,030
短期貸付金の増減額(は増加)	16	86
その他	19	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,256	5,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	290	800
長期借入れによる収入	334	-
長期借入金の返済による支出	1,052	945
自己株式の取得による支出	1	1
リース債務の返済による支出	794	961
配当金の支払額	1,576	2,780
非支配株主への配当金の支払額	1,378	1,032
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,759	4,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,190	1,389
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,286	6,779
現金及び現金同等物の期首残高	35,236	32,949
現金及び現金同等物の期末残高	32,949	39,729

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 22社

主要な連結子会社

船尾鉱山(株)

八戸鉱山(株)

アタカマ・コーザン鉱山特約会社

北海道石灰化工(株)

日鉄鉱コンサルタント(株)

日鉄鉱建材(株)

(株)幸袋テクノ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八茎砕石(株)

八戸鉱山土木(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 日比共同製錬(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八茎砕石(株)他)及び関連会社(鳥海カルシウム(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
アタカマ・コーザン鉱山特約会社	12月31日
アルケロス鉱山(株)	12月31日
日鉄鉱チリ(有)	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は取扱品目又は業態により総平均法、先入先出法等

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備を除く）及び賃貸事業用の建物（附属設備を含む）並びに2016年4月1日以降に取得した構築物（主要坑道を除く）は定額法、構築物の一部（主要坑道）及び鉱業用地は生産高比例法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～60年

機械装置及び運搬具 4年～25年

無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権は生産高比例法を採用し、その他は定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

鉱山事業を行う関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株主優待引当金

当社の株主優待制度に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に係る保証期間内の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づき必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

特別修繕引当金

蒸気生産輸送設備の定期修繕及び船舶安全法により定期検査が義務付けられている船舶の点検修繕に要する支出に備えるため、当該特別修繕費用の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は、発生年度に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループの主な事業は、資源事業（鉱石部門、金属部門）、機械・環境事業、不動産事業及び再生可能エネルギー事業であります。

これらの事業の商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、主に引渡時点で収益を認識しております。当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

なお、一部の連結子会社では長期の工事契約を締結しており、一定の期間にわたり製品又はサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービス等の性質を考慮した結果、原価の発生が履行義務の充足に係る進捗度を適切に表すと判断したため、完成までに要する総原価を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する発生した原価の割合に基づいて収益を認識しており、合理的に測定できない場合は、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の額で収益を認識しております。

(6) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用し、通貨オプション取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しております。

また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しており、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は特例処理によっており、通貨オプション取引は振当処理によっているため有効性評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間（20年以内）で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減損損失	106	427
有形固定資産	67,117	70,276
無形固定資産	3,608	4,046
その他	5,783	6,564

(2) 見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたり、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額の算定においては、使用価値については将来キャッシュ・フロー及び割引率等、正味売却価額については不動産評価及び処分費用見込額等を合理的に見積って算定しております。将来キャッシュ・フローの見積りについては、販売数量、鉱物の価格水準、可採鉱量に基づく採掘可能年数等の主要な仮定に基づいて算定しております。

主要取引先の引取数量が減少した場合や、鉱物の価格水準、採掘可能年数が想定を下回った場合等、将来キャッシュ・フローの見積りの前提条件に変更があった場合は、減損損失の計上により、翌連結会計年度の連結財務諸表において当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、アルケロス鉱山株式会社は、チリ共和国においてアルケロス銅鉱山の開発準備を行っており、固定資産が2,137百万円計上されております。アルケロス銅鉱山の開発準備状況については、当初計画よりタイムスケジュールに遅延が生じておりますが、鉱山開発計画における重要な影響はなく、回収可能であると判断しており、減損損失は計上しておりません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」は、連結キャッシュ・フロー計算書の一覧性向上の観点から、当連結会計年度より科目を集約し「法人税等の支払額又は還付額（は支払）」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「法人税等の支払額」3,353百万円、「法人税等の還付額」12百万円は、「法人税等の支払額又は還付額（は支払）」3,340百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、「収益認識関係」の3(1)「契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 2 その他のうち、契約負債の金額は、「収益認識関係」の3(1)「契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産	412百万円	376百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	34百万円	35百万円
長期借入金	99	64
受入保証金	10	10
計	144	109

- 4 取引保証金の代用として供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	304百万円	339百万円

- 5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,381百万円	1,165百万円

- 6 偶発債務は次のとおりであります。

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	保証総額	(連結会社負担額)	保証総額	(連結会社負担額)
日比共同製錬(株)	1,460	(1,460)百万円	2,494	(2,494)百万円
いわき共同タンカル(株)	181	(34)	200	(38)
計	1,641	(1,494)	2,694	(2,532)

- 7 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	34,730百万円	34,880百万円
借入実行残高	15,060	15,860
差引額	19,670	19,020

- 8 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	-	4
計	-	7

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「収益認識関係」の1「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃諸掛	7,545百万円	8,061百万円
探鉱費	358	1,055
給料	4,047	4,285
賞与引当金繰入額	523	613
役員賞与引当金繰入額	34	33
退職給付費用	433	399
役員退職慰労引当金繰入額	22	22

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般用地	17百万円	3百万円
鉱業用地	-	2
機械装置及び運搬具ほか	28	25
土地収用法の適用により譲渡した 鉱業用地	-	0
計	46	33

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	61百万円	135百万円
機械装置及び運搬具	155	183
一般用地ほか	4	5
計	220	323

- 5 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	750百万円	823百万円

6 火災による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
焼損した設備の本復旧工事費	148百万円	- 百万円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
白老チップ工場(北海道白老郡白老町)	パルプ用チップ生産設備	機械装置、土地等	64
山口採石所(福岡県飯塚市)	砕石生産設備	機械装置等	41
北海道檜山郡江差町	遊休用地	土地	1

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

白老チップ工場につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具56百万円、一般用地5百万円、建物及び構築物ほか2百万円であります。

山口採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具ほか41百万円であります。

北海道檜山郡江差町の遊休用地につきましては、具体的な使用計画がなく地価の下落が生じていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を用いて自社で算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
長尾山採石所(大阪府箕面市)	砕石生産設備	土地、機械装置等	424
白老チップ工場(北海道白老郡白老町)	パルプ用チップ生産設備	運搬具等	3

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

長尾山採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、鉱業用地258百万円、機械装置及び運搬具87百万円、建物及び構築物ほか77百万円であります。

白老チップ工場につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具ほか3百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,565百万円	4,819百万円
組替調整額	137	1,652
税効果調整前	1,428	3,166
税効果額	440	990
その他有価証券評価差額金	987	2,176
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,983	451
組替調整額	1,082	146
税効果調整前	900	597
税効果額	41	0
繰延ヘッジ損益	858	598
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,034	1,540
退職給付に係る調整額		
当期発生額	701	2,108
組替調整額	111	97
税効果調整前	812	2,206
税効果額	248	676
退職給付に係る調整額	564	1,529
その他の包括利益合計	1,727	5,843

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,352,319	-	-	8,352,319

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,495	299	-	33,794

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 299株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	457	55	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	1,123	135	2021年9月30日	2021年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,663	200	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,352,319	8,352,319	-	16,704,638

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 8,352,319株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,794	34,285	103	67,976

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 33,906株

単元未満株式の買取請求による増加 379株(うち、株式分割後224株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 103株(うち、株式分割後60株)

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,663	200	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	1,122	135	2022年9月30日	2022年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,830	110	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、2022年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を踏まえております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	33,224百万円	40,002百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	274	273
現金及び現金同等物の期末残高	32,949	39,729

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

1 リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース料債権部分	4,930	4,285
受取利息相当額	2,379	1,994
リース投資資産	2,551	2,291

2 リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	645	592	592	591	208	2,300

	当連結会計年度 (2023年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	592	592	591	208	173	2,126

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期資金及び資源事業を中心とした設備投資計画に必要な長期資金を銀行借入により調達し、一時的余資を銀行預金にて管理しております。

また、通常の財務及び営業取引の一環としてデリバティブ取引を利用しておりますが、いずれもリスク回避を目的としており、投機取引又はトレーディング目的では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに、そのうち外貨建のものは為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内に決済されますが、そのうち外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は運転資金を用途とし、長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的とするもので、最長償還日は18年後となっております。そのうち変動金利のものは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、上記借入金のうち変動金利によるものの金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。このほか、営業部門における為替相場及び商品相場の変動リスクを回避するために、通貨オプション取引及び商品先渡取引を利用しております。これらに適用されるヘッジ会計については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(8)「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、営業債権の信用リスクについて、社内規程に基づき、各事業部門における営業担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建営業債権債務の為替の変動リスクについては、主に金属原料仕入及び地金販売によるものであり、恒常的に当該債権の入金額を債務の決済に用いることにより変動リスクを回避しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い大手金融機関及び大手商社を契約先としており、契約不履行にかかる信用リスクは僅少であります。金利スワップ取引は、その目的及び性質上、重要な借入金契約に付随するものであるため、その実施は取締役会において決議され、取引開始以後は社内規程により管理されております。通貨オプション取引及び商品先渡取引は、通常の営業過程での取引の一環として、営業取引に関する社内規程に基づきリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき管理部門が随時、資金繰計画を作成・更新し、適正水準の手許資金を確保するよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券(1, 2)				
株式	25,800	-	-	25,800
資産計	25,800	-	-	25,800
デリバティブ取引(3)	-	611	-	611

(1) 市場価格のない株式（非上場株式）は上表に含めておりません。連結貸借対照表における当該株式の金額は3,021百万円であります。

(2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表に含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は351百万円であります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券(1, 2)				
株式	28,669	-	-	28,669
その他	330	-	-	330
資産計	28,999	-	-	28,999
デリバティブ取引(3)	-	170	-	170

(1) 市場価格のない株式（非上場株式）は上表に含めておりません。連結貸借対照表における当該株式の金額は1,855百万円であります。

(2) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)				連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
長期借入金	-	5,514	-	5,514	5,549	35
負債計	-	5,514	-	5,514	5,549	35

- () 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金並びに短期借入金(ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く)は、現金であること又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)				連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
長期借入金	-	4,784	-	4,784	4,827	42
負債計	-	4,784	-	4,784	4,827	42

- () 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金並びに短期借入金(ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く)は、現金であること又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっており、市場の活発性に基づきそれぞれレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨オプション取引及び商品先渡取引の時価は、為替レートや商品の市場価格等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しており、通貨オプション取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(金銭債権に該当のもの)	33,214	-	-	-
受取手形	2,946	-	-	-
売掛金	27,811	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	63,972	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(金銭債権に該当のもの)	39,991	-	-	-
受取手形	2,985	-	-	-
売掛金	27,684	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	70,661	-	-	-

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,190	-	-	-	-	-
長期借入金	732	3,646	600	354	89	126
合計	15,922	3,646	600	354	89	126

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,990	-	-	-	-	-
長期借入金	3,710	618	326	44	44	83
合計	19,700	618	326	44	44	83

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	25,724	8,582	17,142
債券	-	-	-
その他	351	293	57
小計	26,075	8,875	17,199
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	75	84	8
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	75	84	8
合計	26,151	8,960	17,190

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	28,298	7,905	20,392
債券	-	-	-
その他	330	301	29
小計	28,629	8,207	20,422
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	370	436	65
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	370	436	65
合計	28,999	8,643	20,356

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	666	120	7
債券	-	-	-
その他	2	0	-
合計	669	121	7

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,997	1,642	-
債券	-	-	-
その他	35	9	-
合計	2,033	1,652	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,800	2,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,800	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
通貨オプション取引の振当処理	通貨オプション取引	買掛金	1,747	-	(注)
	買建				
	米ドル				

(注) 通貨オプション取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
通貨オプション取引の振当処理	通貨オプション取引	買掛金	2,038	-	(注)
	買建				
	米ドル				

(注) 通貨オプション取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引	製品及び仕掛品	15,677	-	16,291
	売建				
	金属				
	買建				
	金属		22	-	25
合計			15,700	-	16,316

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引	製品及び仕掛品	1,961	-	2,142
	売建				
	金属				
	買建				
	金属		589	-	600
合計			2,551	-	2,742

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（当社は積立型制度、連結子会社は非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。当社においては退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度には退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,769	7,688
勤務費用	476	498
利息費用	7	15
数理計算上の差異の発生額	62	32
退職給付の支払額	501	577
退職給付債務の期末残高	7,688	7,592

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	4,278	4,853
期待運用収益	0	0
数理計算上の差異の発生額	661	2,076
事業主からの拠出額	60	58
退職給付の支払額	146	350
年金資産の期末残高	4,853	6,638

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,267	7,119
年金資産	4,853	6,638
	2,413	480
非積立型制度の退職給付債務	421	472
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,834	953
退職給付に係る負債	2,834	953
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,834	953

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	476	498
利息費用	7	15
期待運用収益	0	0
数理計算上の差異の費用処理額	88	97
確定給付制度に係る退職給付費用	571	611

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	812	2,206

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	10	2,216

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
株式	84%	89%
生命保険一般勘定	13	9
現金及び預金	3	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.3%	0.4%
長期期待運用収益率	0.0	0.0
予想昇給率	0.0	0.0
一時金選択率（ ）	88.0	80.0

（ ）年金を選択可能な退職給付制度における一時金選択率であります。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	985	964
退職給付費用	141	159
退職給付の支払額	162	129
退職給付に係る負債の期末残高	964	995

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	964	995
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	964	995
退職給付に係る負債	964	995
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	964	995

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度141百万円 当連結会計年度159百万円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度38百万円、当連結会計年度37百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却超過額及び減損損失	2,170百万円	2,383百万円
退職給付に係る負債	2,315	1,734
資産除去債務	1,397	1,458
連結会社間内部利益消去	536	499
かんがい排水設備基金受入益	475	461
火災による損失	386	386
賞与引当金	365	384
探鉱費	308	308
棚卸資産評価損	243	275
株式評価損	198	198
ゴルフ会員権評価損	157	155
その他	966	1,039
繰延税金資産小計	9,521	9,285
評価性引当額	1,972	2,353
繰延税金資産合計	7,548	6,931
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,234	6,224
圧縮記帳積立金	1,397	1,345
退職給付信託設定益	879	879
探鉱準備金	507	430
留保利益	268	351
資産の評価差額	169	196
資産除去債務に係る固定資産	203	194
その他	384	350
繰延税金負債合計	9,045	9,972
繰延税金負債純額	1,496	3,040

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	-	30.62%
(調整)		
評価性引当額の増減	-	2.69
持分法による投資損益	-	2.58
権利使用料損金不算入額	-	1.52
外国子会社の留保利益	-	0.58
交際費損金不算入額	-	0.51
関係会社株式評価損認容	-	15.53
その他	-	0.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	22.32

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社の増資

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アルケロス鉱山株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容 銅探鉱プロジェクトの開発

企業結合日

2022年6月30日、2023年1月17日

企業結合の法的形式

株主割当増資の引受けによる株式取得

結合後の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

アルケロス鉱山(株)に対する探鉱工事等に係る増資引受けとして、当社より金銭による809百万円の出資を行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

優先株式株主に帰属する非支配株主持分の増加

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

161百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社は、国内の鉱業所及び採石所について、鉱山保安法又は採石法が規定する採掘終了後の採掘跡地の鉱害防止義務等並びに借地契約に伴う原状回復義務に基づき、当該法令に定める範囲の鉱害防止等に要する費用及び借地上の既存設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（57年から105年）によっており、割引率は0.0%から2.1%を採用しております。

アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、国際財務報告基準に則り、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づき、閉山費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（24年）によっており、割引率は5.3%を採用しております。なお、前連結会計年度で採用した割引率（5.6%）について、見直しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	4,509百万円	4,639百万円
時の経過による調整額	47	59
見積りの変更による増減額	113	110
資産除去債務の履行による減少額	2	3
為替換算差額	28	60
鉱山保安法等に基づく鉱害防止義務等の認識	-	216
期末残高	4,639	5,082

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

連結子会社である八戸鉱山株式会社は、区分地上権設定契約に基づき、同社が設置した地下構造物等を利用しなくなった場合に、当該資産に起因する地盤沈下等が生じないよう対策する原状回復義務を有しております。

しかし、現時点では原料供給先等との関係を考慮すると、同社が単独で当該資産の利用終了を判断することは困難であり、原状回復義務の履行時期を予測することができません。

従いまして、当該原状回復義務の履行時期について合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、不動産賃貸事業用のオフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等を保有しております。

また、全国各地に鉱山跡地等の旧事業用地を保有しており、その一部は有効活用を目的として賃貸しているほか、それ以外の土地についても植林、緑化を進めるなど環境に配慮した管理を行っております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主要な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法 (単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
不動産賃貸事業用の 不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	5,551	5,472
		期中増減額	78	118
		期末残高	5,472	5,354
	期末時価		32,958	32,699
その他、旧事業用地等	連結貸借対照表計上額	期首残高	702	668
		期中増減額	34	8
		期末残高	668	659
	期末時価		3,513	3,479

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは、不動産事業用固定資産の取得による増加(85百万円)及び不動産賃貸事業用固定資産の減価償却による減少(163百万円)であります。
当連結会計年度の主なものは、不動産事業用固定資産の取得による増加(25百万円)及び不動産賃貸事業用固定資産の減価償却による減少(143百万円)であります。
3 時価の算定方法
重要性のあるものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては路線価や固定資産税評価額を用いて自社で算定した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益 (単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
不動産賃貸事業用の 不動産	賃貸利益	1,607	1,350
	売却益	-	-
	減損損失	-	-
	その他損失等	-	-
その他、旧事業用地等	賃貸利益	65	72
	売却益	17	2
	減損損失	1	-
	その他損失等	16	16

(注) その他損失等は、旧事業用地等に係る休廃山管理費であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
石灰石	28,402	-	-	-	-	28,402
砕石	6,149	-	-	-	-	6,149
タンカル	3,200	-	-	-	-	3,200
燃料その他	16,566	-	-	-	-	16,566
電気銅	-	55,459	-	-	-	55,459
銅精鉱	-	14,164	-	-	-	14,164
その他金属	-	9,109	-	-	-	9,109
産業機械	-	-	4,417	-	-	4,417
環境商品	-	-	6,927	-	-	6,927
再生可能エネルギー	-	-	-	-	1,787	1,787
顧客との契約から生じる収益	54,318	78,733	11,345	-	1,787	146,184
その他の収益	72	-	-	2,825	-	2,898
外部顧客への売上高	54,390	78,733	11,345	2,825	1,787	149,082

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
日本	49,209	45,259	10,740	-	1,787	106,996
アジア	3,532	19,309	489	-	-	23,331
南米	-	14,164	0	-	-	14,164
その他	1,576	-	115	-	-	1,692
顧客との契約から生じる収益	54,318	78,733	11,345	-	1,787	146,184
その他の収益	72	-	-	2,825	-	2,898
外部顧客への売上高	54,390	78,733	11,345	2,825	1,787	149,082

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
石灰石	28,883	-	-	-	-	28,883
砕石	6,714	-	-	-	-	6,714
タンカル	3,317	-	-	-	-	3,317
燃料その他	20,450	-	-	-	-	20,450
電気銅	-	57,112	-	-	-	57,112
銅精鉱	-	20,175	-	-	-	20,175
その他金属	-	9,660	-	-	-	9,660
産業機械	-	-	5,002	-	-	5,002
環境商品	-	-	8,000	-	-	8,000
再生可能エネルギー	-	-	-	-	1,750	1,750
顧客との契約から生じる収益	59,365	86,948	13,003	-	1,750	161,067
その他の収益	70	-	-	2,882	-	2,953
外部顧客への売上高	59,436	86,948	13,003	2,882	1,750	164,020

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
日本	53,508	54,041	12,455	-	1,750	121,754
アジア	4,047	16,689	497	-	-	21,234
南米	-	16,217	1	-	-	16,219
その他	1,810	-	49	-	-	1,859
顧客との契約から生じる収益	59,365	86,948	13,003	-	1,750	161,067
その他の収益	70	-	-	2,882	-	2,953
外部顧客への売上高	59,436	86,948	13,003	2,882	1,750	164,020

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(5)「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権				
受取手形	3,117	2,946	2,946	2,985
売掛金	23,860	26,699	26,699	26,501
	26,977	29,645	29,645	29,486
契約資産	627	1,111	1,111	1,183
契約負債	296	247	247	204

契約資産は、主に顧客との進行中の長期工事契約に係る対価に対する当社グループの権利に関するものであり、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で売掛金に振り替えられます。当該工事契約に関する対価は、契約条件に従って、段階的又は工事完了時に請求し、短期間で受領しております。契約負債は、主に引渡時点で収益を認識する商品又は製品の販売に係る顧客からの前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識した収益の金額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は293百万円であり、当連結会計年度に認識した収益の金額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は236百万円であります。なお、契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部等を置き、各営業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、碎石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に水処理剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、地熱部門、太陽光発電及び水力発電による環境に配慮したエネルギー開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	54,390	78,733	11,345	2,825	1,787	149,082	-	149,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	352	-	662	9	-	1,024	1,024	-
計	54,743	78,733	12,007	2,835	1,787	150,106	1,024	149,082
セグメント利益	7,033	7,263	1,000	1,575	509	17,382	1,666	15,715
その他項目								
減価償却費	3,885	729	152	157	593	5,518	92	5,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,903	510	188	61	75	9,739	161	9,577

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,666百万円には、内部取引の相殺消去額38百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額3百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,708百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	59,436	86,948	13,003	2,882	1,750	164,020	-	164,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	571	-	750	9	-	1,331	1,331	-
計	60,008	86,948	13,754	2,891	1,750	165,352	1,331	164,020
セグメント利益	5,969	6,612	1,257	1,707	547	16,094	2,462	13,632
その他項目								
減価償却費	3,860	895	150	138	517	5,562	76	5,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,874	439	214	24	54	8,607	35	8,572

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 2,462百万円には、内部取引の相殺消去額71百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額94百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 2,629百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
109,894	23,331	15,856	149,082

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域の地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
124,708	21,234	18,078	164,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域の地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去	合計
減損損失	106	-	-	-	-	106	-	106

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去	合計
減損損失	427	-	-	-	-	427	-	427

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	日本製鉄㈱	東京都千代田区	419,524	各種鉄鋼製品の製造・販売	(被所有)直接14.93	当社製品の販売	石灰石等の販売	7,542	売掛金	2,683

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

石灰石製品等の製鉄原料の販売については、生産コストと価格競争を勘案して当社希望価格を提示し、一定期間ごとの交渉により、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	日本製鉄㈱	東京都千代田区	419,524	各種鉄鋼製品の製造・販売	(被所有)直接14.92	当社製品の販売	石灰石等の販売	7,694	売掛金	2,877

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

石灰石製品等の製鉄原料の販売については、生産コストと価格競争を勘案して当社希望価格を提示し、一定期間ごとの交渉により、一般的取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日比共同製錬㈱	東京都品川区	100	銅の製錬	(所有)直接20.28	銅製錬の委託	債務保証	1,460		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証は、三井金属鉱業㈱からの借入金に対して保証を行ったものであり、保証額等に基づき算定した保証料を受け取っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日比共同製錬㈱	東京都品川区	100	銅の製錬	(所有)直接20.28	銅製錬の委託	債務保証	2,494		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証は、三井金属鉱業㈱からの借入金に対して保証を行ったものであり、保証額等に基づき算定した保証料を受け取っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	7,217円26銭	7,955円03銭
1株当たり当期純利益	557円73銭	587円89銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,279	9,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,279	9,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,637	16,636

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、チリ共和国における新規銅鉱山の開発工事に着手することを決議いたしました。

1. 経緯及び目的

当社は、2011年に開始したチリ共和国第4州アルケロス鉱区群における探鉱の結果、有望な銅鉱床を発見し、2017年10月に同鉱区群を所有するアルケロス鉱山株式会社の株式80%を取得いたしました。その後、未確定鉱量の調査に加え、開発を見据えた各種詳細エンジニアリングやチリ共和国の環境許認可の手続きを進めてきました。2022年12月に環境許認可を取得し、また、開発のための経済実現性を確認できましたことから、アルケロス鉱山の開発に着手するものであります。

2. 開発計画の概要

- (1) 開発操業会社 : アルケロス鉱山株式会社(当社の連結子会社)
資本構成 : 当社 80%、Fondo de Inversión Privado Talcuna 20%
議決権比率 : 当社100%
その他 : 当社が生産物引取権を100%保有
- (2) 鉱山の名称 : アルケロス鉱山
(3) 鉱山の位置 : チリ共和国第4州ラ・セレナ市の北東約35km
(4) 開発費用見込 : 396百万米ドル
(5) 操業開始見込 : 2026年

3. 営業・生産活動に及ぼす重要な影響

翌連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,190	15,990	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	732	3,710	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	869	729	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,817	1,117	3.41	2024年6月15日～ 2041年12月26日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,348	1,311	-	2024年4月30日～ 2028年2月29日
其他有利子負債	-	-	-	
合計	22,957	22,858	-	

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	618	326	44	44
リース債務	635	461	208	6

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
鉱山保安法等に基づく鉱害防止義務等	1,646	316	3	1,959
借地契約等に基づく原状回復義務	2,546	65	183	2,428
チリ国鉱業令に基づく鉱山閉山費用	446	248	-	695
合計	4,639	630	187	5,082

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	40,245	81,048	121,717	164,020
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,226	9,613	13,142	14,179
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,802	5,595	7,356	9,780
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	228.58	336.32	442.18	587.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	228.58	107.74	105.86	145.71

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,802	28,004
受取手形	1,201	1,318
売掛金	23,819	23,199
リース投資資産	2,551	2,291
商品及び製品	4,721	5,355
仕掛品	7,866	7,551
原材料及び貯蔵品	5,080	1,309
前払費用	608	629
未収入金	632	1,269
その他	1,227	1,191
貸倒引当金	-	29
流動資産合計	67,512	72,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,040	1, 6 5,959
構築物	1 10,614	1 9,996
機械及び装置	4,977	6 5,011
車両運搬具	590	6 777
工具、器具及び備品	262	313
鉱業用地	2,391	2,081
一般用地	1 13,569	1 13,571
建設仮勘定	14,883	18,952
有形固定資産合計	53,329	56,663
無形固定資産		
鉱業権	183	182
その他	65	65
無形固定資産合計	249	248
投資その他の資産		
投資有価証券	2 26,018	2 28,832
関係会社株式	15,249	16,041
関係会社長期貸付金	50	-
長期前払費用	2,116	1,978
その他	1,074	1,074
貸倒引当金	76	73
投資損失引当金	220	216
投資その他の資産合計	44,210	47,636
固定資産合計	97,788	104,547
資産合計	165,301	176,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,285	15,332
短期借入金	5 13,500	5 13,500
1年内返済予定の長期借入金	1 74	1 3,075
リース債務	687	584
未払金	4,363	5,933
未払費用	1,046	1,091
未払法人税等	1,572	-
預り金	894	896
前受収益	266	239
賞与引当金	550	575
役員賞与引当金	33	32
株主優待引当金	10	16
その他	2,135	692
流動負債合計	39,421	41,970
固定負債		
長期借入金	1 3,333	1 258
リース債務	1,036	1,118
繰延税金負債	2,344	3,138
退職給付引当金	2,296	2,645
環境安全対策引当金	5	1
特別修繕引当金	184	71
資産除去債務	4,134	4,111
長期前受金	1,552	1,507
受入保証金	1 3,769	1 3,754
長期前受収益	41	32
その他	739	754
固定負債合計	19,436	17,394
負債合計	58,858	59,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	6,149	6,150
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	84,416	92,531
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	1,108	943
圧縮記帳積立金	3,166	3,048
特定災害防止準備金	147	106
特別積立金	69,135	69,135
繰越利益剰余金	10,358	18,798
利益剰余金合計	85,460	93,575
自己株式	169	170
株主資本合計	95,616	103,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,604	13,725
繰延ヘッジ損益	779	180
評価・換算差額等合計	10,825	13,544
純資産合計	106,442	117,275
負債純資産合計	165,301	176,640

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	119,908	132,254
売上原価	99,278	110,815
売上総利益	20,629	21,439
販売費及び一般管理費	5 12,366	5 13,455
営業利益	8,262	7,983
営業外収益		
受取利息	16	34
受取配当金	3,821	3,601
受取賃貸料	435	492
為替差益	172	-
その他	43	33
営業外収益合計	4,488	4,161
営業外費用		
支払利息	168	376
為替差損	-	109
休廃山管理費	1 262	1 284
出向者関係費	513	492
貸与資産減価償却費等	336	375
その他	24	64
営業外費用合計	1,305	1,703
経常利益	11,446	10,442
特別利益		
固定資産売却益	2 35	2 17
投資有価証券売却益	130	1,635
その他	-	33
特別利益合計	166	1,685
特別損失		
固定資産除売却損	3 133	3 231
減損損失	106	427
火災による損失	6 148	-
その他	21	0
特別損失合計	410	659
税引前当期純利益	11,202	11,469
法人税、住民税及び事業税	2,557	733
法人税等調整額	35	166
法人税等合計	2,521	566
当期純利益	8,680	10,902

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				災害補てん準備積立金	探鉱準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,078	3,230
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
租税特別措置法上の準備金の積立					64	10
租税特別措置法上の準備金の取崩					33	73
特別積立金の積立						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	30	63
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	1,108	3,166

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	147	68,135	4,225	78,360	167	88,518
当期変動額						
剰余金の配当			1,580	1,580		1,580
当期純利益			8,680	8,680		8,680
租税特別措置法上の準備金の積立			74	-		-
租税特別措置法上の準備金の取崩			107	-		-
特別積立金の積立		1,000	1,000	-		-
自己株式の取得					1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	1,000	6,132	7,099	1	7,097
当期末残高	147	69,135	10,358	85,460	169	95,616

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	10,527	79	10,607	99,126
当期変動額				
剰余金の配当				1,580
当期純利益				8,680
租税特別措置法上の準 備金の積立				-
租税特別措置法上の準 備金の取崩				-
特別積立金の積立				-
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,077	858	218	218
当期変動額合計	1,077	858	218	7,316
当期末残高	11,604	779	10,825	106,442

当事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						災害補てん準備積立金	探鉱準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,176	6,149	-	6,149	1,044	500	1,108	3,166
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
租税特別措置法上の準備金の積立							61	1
租税特別措置法上の準備金の取崩							226	119
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	165	117
当期末残高	4,176	6,149	0	6,150	1,044	500	943	3,048

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	147	69,135	10,358	85,460	169	95,616
当期変動額						
剰余金の配当			2,786	2,786		2,786
当期純利益			10,902	10,902		10,902
租税特別措置法上の準備金の積立			62	-		-
租税特別措置法上の準備金の取崩	40		386	-		-
自己株式の取得					1	1
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	40	-	8,439	8,115	1	8,114
当期末残高	106	69,135	18,798	93,575	170	103,731

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	11,604	779	10,825	106,442
当期変動額				
剰余金の配当				2,786
当期純利益				10,902
租税特別措置法上の準 備金の積立				-
租税特別措置法上の準 備金の取崩				-
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,120	598	2,718	2,718
当期変動額合計	2,120	598	2,718	10,832
当期末残高	13,725	180	13,544	117,275

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品・仕掛品・原材料(電気銅、金、銀及び機械を除く)、貯蔵品

総平均法

電気銅、金及び銀

先入先出法

機械

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備を除く)及び賃貸事業用建物(附属設備を含む))並びに構築物(2016年4月1日以降に取得した構築物(主要坑道を除く))

定額法

構築物の一部(主要坑道)及び鉱業用地

生産高比例法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 5年～60年

機械及び装置 4年～17年

(2) 無形固定資産

鉱業権

生産高比例法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

鉱山事業を行う関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

(7) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

(8) 特別修繕引当金

蒸気生産輸送設備の定期修繕に要する費用の支出に備えるため、定期修繕費用の見込額に基づき計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の主な事業は、資源事業（鉱石部門、金属部門）、機械・環境事業、不動産事業及び再生可能エネルギー事業であります。

これらの事業の商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、主に引渡時点で収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用し、通貨オプション取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しております。また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しており、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を利用しております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は特例処理によっており、通貨オプション取引は振当処理によっているため有効性評価を省略しております。

7 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減損損失	106	427
有形固定資産	53,329	56,663
無形固定資産	249	248
長期前払費用	2,116	1,978

(2) 見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたり、原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額の算定においては、使用価値については将来キャッシュ・フロー及び割引率等、正味売却価額については不動産評価及び処分費用見込額等を合理的に見積って算定しております。将来キャッシュ・フローの見積りについては、販売数量及び可採鉱量に基づく採掘可能年数等の主要な仮定に基づいて算定しております。

主要取引先の引取数量が減少した場合や採掘可能年数が想定を下回った場合等、将来キャッシュ・フローの見積りの前提条件に変更があった場合は、減損損失の計上により、翌事業年度の財務諸表において当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 関係会社株式の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関係会社株式	15,249	16,041
うち、アルケロス鉱山(株)株式	3,793	4,603

(2) 見積りの内容に関する情報

当社は関係会社株式の評価にあたり、取得原価をもって貸借対照表価額とし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を勘案し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

アルケロス鉱山株式会社は、チリ共和国においてアルケロス銅鉱山の開発準備を行っており、開発計画の成否並びに進捗によっては、固定資産に減損が発生し財政状態が悪化することにより、株式の実質価額が著しく低下する可能性があります。アルケロス鉱山株式会社に対する投資の減損処理の要否は将来キャッシュ・フローの見積りに依存しており、鉱物の価格水準、可採鉱量に基づく採掘可能年数等が主要な仮定となっております。

アルケロス鉱山株式会社に対する投資について、鉱物の価格水準や採掘可能年数が想定を下回った場合や政府からの許認可取得が難航した場合等における計画の大幅な見直しにより、投資回収が困難となったときには、評価損の計上により、翌事業年度の財務諸表において当社の業績に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	118百万円	83百万円
構築物	0	0
一般用地	293	293
計	412	376

担保付債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	34百万円	35百万円
長期借入金	99	64
受入保証金	10	10
計	144	109

2 取引保証金の代用として供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	304百万円	339百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	2,762百万円	2,850百万円
短期金銭債務	3,043	3,488

4 偶発債務は次のとおりであります。

保証債務

他社の金融機関等からの借入金等に対する保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	保証総額	(当社負担額)	保証総額	(当社負担額)
日比共同製錬(株)	1,460	(1,460)百万円	2,494	(2,494)百万円
いわき共同タンカル(株)	181	(34)	200	(38)
アテツ石灰化工(株)	107	(107)	19	(19)
日鉄鉱建材(株)	90	(90)	90	(90)
(株)幸袋テクノ	66	(66)	101	(101)
計	1,904	(1,758)	2,905	(2,743)

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額	24,700百万円	24,700百万円
借入実行残高	13,400	13,400
差引額	11,300	11,300

6 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	- 百万円	3百万円
機械及び装置	-	2
車両運搬具	-	1
計	-	7

(損益計算書関係)

1 休廃山管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
休廃山管理事務所費	246百万円	274百万円
鉱業法による休廃山の復旧工事費	15	10
計	262	284

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般用地	17百万円	- 百万円
鉱業用地	-	2
機械及び装置ほか	17	14
土地収用法の適用により譲渡した 鉱業用地	-	0
計	35	17

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	34百万円	59百万円
構築物	10	13
機械及び装置	86	149
工具、器具及び備品ほか	2	8
計	133	231

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	6,200百万円	6,701百万円
営業費用	13,491	14,765
営業取引以外の取引高	3,226	2,637

5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
探鉱費	30百万円	76百万円
運賃諸掛	5,934	6,436
給料	1,766	1,889
賞与引当金繰入額	265	287
退職給付費用	242	235
減価償却費	188	196
調査費	162	222

費用のおおよその割合

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費	53%	52%
一般管理費	47	48

6 火災による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
焼損した設備の本復旧工事費	148百万円	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	14,292	15,084
関連会社株式	956	956
計	15,249	16,041

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却超過額及び減損損失	1,954百万円	2,077百万円
退職給付引当金	1,836	1,943
資産除去債務	1,277	1,270
かんがい排水設備基金受入益	475	461
関係会社株式評価損	2,652	450
火災による損失	386	386
探鉱費	308	308
賞与引当金	168	176
棚卸資産評価損	143	163
ゴルフ会員権評価損	133	133
その他	520	373
繰延税金資産小計	9,856	7,745
評価性引当額	4,110	1,976
繰延税金資産合計	5,745	5,769
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,053	6,014
圧縮記帳積立金	1,397	1,345
退職給付信託設定益	879	879
探鉱準備金	489	416
資産除去債務に係る固定資産	203	194
その他	66	57
繰延税金負債合計	8,089	8,907
繰延税金負債純額	2,344	3,138

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
外国法人税	2.02	1.48
交際費損金不算入額	0.27	0.45
均等割	0.34	0.36
新鉱床探鉱費	0.13	0.20
事業税課税標準差異	3.06	0.68
試験研究費	0.85	0.88
受取配当金益金不算入額	7.93	6.40
評価性引当額の増減	0.20	18.61
その他	1.03	1.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.51	4.94

(収益認識関係)

顧客との契約から収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針」の4「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	18,747	374	181 (46)	393	18,941	12,982
	構築物	53,334	390	270 (24)	921	53,454	43,457
	機械及び装置	60,919	1,622	1,245 (48)	1,458	61,297	56,285
	車両運搬具	1,772	584	242 (41)	353	2,114	1,336
	工具、器具及び備品	2,852	187	139 (5)	131	2,900	2,587
	鉱業用地	6,957	2	264 (258)	53	6,695	4,614
	一般用地	13,569	10	7	-	13,571	-
	建設仮勘定	14,883	7,240	3,172 (2)	-	18,952	-
	計	173,037	10,413	5,523 (427)	3,312	177,927	121,263
無形固定資産	鉱業権	438	-	-	1	438	256
	その他	370	-	-	0	370	304
	計	808	-	-	1	808	560

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	鳥形山	仁淀地区社宅更新	256百万円
機械及び装置	鳥形山	No. 3 LBCベルト購入	274
車両運搬具	鳥形山	ダンプトラック更新	288
	尻屋	ダンプトラック更新	128
建設仮勘定	鳥形山	第3立坑建設工事	4,194
		ダンプトラック更新	288
		No. 3 LBCベルト購入	274
		仁淀地区社宅更新	188
	尻屋	ダンプトラック更新	128

- 3 上記1以外の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鳥形山	ホイールローダー	358百万円
		No. 3 LBCベルト	183
	栃木	ホイールローダー	104
車両運搬具	尻屋	ダンプトラック	100
建設仮勘定	上記2のうち、各資産への振替が主なものであります。		

- 4 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	76	29	3	103
投資損失引当金	220	-	4	216
賞与引当金	550	575	550	575
役員賞与引当金	33	32	33	32
株主優待引当金	10	16	10	16
環境安全対策引当金	5	-	4	1
特別修繕引当金	184	71	184	71

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.nittetsukou.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録されている100株（1単元）以上の所有株主 2. 優待内容 100株以上500株未満 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」1ケース 500株以上1,000株未満 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」2ケース 1,000株以上 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」5ケース

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第108期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第108期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第109期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月12日関東財務局長に提出。

第109期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日関東財務局長に提出。

第109期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 2022年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

2022年7月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月29日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶 野 裕 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稻 吉 崇

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

アルケロス鉱山株式会社に関連する固定資産の減損の兆候	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、アルケロス鉱山株式会社に関連する固定資産が2,137百万円計上されており、総資産の1.0%を占めている。</p> <p>会社が取り組んでいる非鉄金属の探鉱や鉱山開発には、多額の探鉱費や開発費（坑道掘削、生産設備建設等）を要し、鉱物の価格水準や可採鉱量が想定を下回った場合をはじめ、現地政府からの許認可取得や金融機関からの資金調達などが難航した場合に、計画の大幅な見直しがなされることで投資の回収が困難となり、同鉱山に関連する固定資産に減損損失が発生する可能性がある。</p> <p>アルケロス鉱山株式会社は、チリ共和国においてアルケロス鉱山の開発準備を行っており、チリ共和国における新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、行政機関による当該開発の環境影響に関する許認可手続が一時的に停止されていたこともあり、当初の開発計画に比してタイムスケジュールに遅延が生じている。なお、会社は2022年12月に環境許認可を取得し、2023年4月28日開催の取締役会において、開発工事に着手することを決議している。</p> <p>会社は、開発計画に遅延が生じているものの、主要な仮定である可採鉱量、採掘可能年数及び銅価格の将来推移等を考慮して検討を行った結果、鉱山開発計画に与える重要な影響はなく、減損の兆候はないと判断している。</p> <p>可採鉱量、採掘可能年数及び銅価格の将来推移等を踏まえた固定資産に係る減損の兆候の有無については、経営者による重要な判断を伴うものである。</p> <p>以上から、当監査法人はアルケロス鉱山株式会社に関連する固定資産の減損の兆候に関する判断を、当連結会計年度の監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、アルケロス鉱山株式会社に関連する固定資産の減損の兆候がないとした会社の判断について評価するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社によるアルケロス鉱山開発プロジェクトの事業性の評価を検討するため、アルケロス鉱山株式会社が作成した鉱山開発計画を入手し、開発計画の基礎となる可採鉱量及び採掘可能年数等について経営者及び担当部門の責任者と協議した。 ・可採鉱量の前提となる埋蔵鉱量について、鉱山開発計画を閲覧し前年から変更がないことを確認し、アルケロス鉱山株式会社が作成した埋蔵鉱量報告書及びチリ共和国の有資格者による同報告書に対する監査レポートを再度閲覧した。 ・開発計画の基礎となる将来の銅価格推移について、複数の外部機関による銅価格予想と比較検討した。 ・アルケロス鉱山株式会社の財務数値を分析し、監査人の理解と整合していることを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鉄鉱業株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日鉄鉱業株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶	野	裕	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲	吉		崇

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

アルケロス鉱山株式会社の株式の減損処理の要否に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社の当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式16,041百万円には、非上場の子会社であるアルケロス鉱山株式会社に対する投資4,603百万円が含まれており、総資産の2.6%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計方針）1 資産の評価基準及び評価方法（1）有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、子会社株式及び関連会社株式は取得原価をもって貸借対照表価額とし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理が必要となる。</p> <p>アルケロス鉱山株式会社は、チリ共和国においてアルケロス鉱山の開発を行っており、開発計画の成否並びに進捗によっては、同鉱山の固定資産に減損が発生し財政状態が悪化すること等により、株式の実質価額が著しく低下する可能性がある。</p> <p>また、実質価額が著しく低下した場合に行う回復可能性の検討は経営者による重要な判断を伴うものである。</p> <p>以上から、当監査法人はアルケロス鉱山株式会社の株式の減損処理の要否に関する判断を、当事業年度の監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、アルケロス鉱山株式会社の株式の減損処理の要否に関する判断について評価するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社によるアルケロス鉱山開発プロジェクトの事業性の評価を検討するため、アルケロス鉱山株式会社が作成した鉱山開発計画を入手し、開発計画の基礎となる可採鉱量及び採掘可能年数等について経営者及び担当部門の責任者と協議した。 ・可採鉱量の前提となる埋蔵鉱量について、鉱山開発計画を閲覧し前年から変更がないことを確認し、アルケロス鉱山株式会社が作成した埋蔵鉱量報告書及びチリ共和国の有資格者による同報告書に対する監査レポートを再度閲覧した。 ・開発計画の基礎となる将来の銅価格推移について、複数の外部機関による銅価格予想と比較検討した。 ・アルケロス鉱山株式会社の財務数値を分析し、監査人の理解と整合していることを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示が

ないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。